

**令和3年度第2回
大分県行財政改革推進委員会**

令和3年10月26日（火）

～ 目次 ～

議題

1. 指定管理施設の評価結果及び将来ビジョンについて
指定管理者制度の概要 ……P2 ～ P4
評価部会（A）対象施設【スポーツ、農林業振興、港湾、公営住宅】 ……P5 ～ P26
評価部会（B）対象施設【文化・コンベンション、社会福祉、レクリエーション】 ……P27～P43
2. DX推進戦略骨子及びキャッシュレス実施計画（素案）について ……P44～P76

報告事項

- （1）大分県行財政改革推進計画の進捗状況について ……P77～P98
- （2）令和2年度包括外部監査結果への対応について ……P99～P101

議題 1

指定管理施設の評価結果及び将来ビジョンについて

指定管理者評価結果及び将来ビジョン策定について

1. 評価結果の概要について

(1) 評価の視点

- (1) 施設の設置目的に沿った取組が行われたか（サービスの向上等）
- (2) 経費の節減など効率性の向上が図られたか
- (3) 公の施設にふさわしい適正な管理運営が行われたか（適法性、安全性の確保等）

(2) 施設一覧

施設名（A部会）		施設名（B部会）	
1	大分県リバーパーク犬飼	11	大分県立総合文化センター ・大分県立美術館
2	大洲総合運動公園・大分県立フェンシング場	12	大分県立別府コンベンションセンター
3	別府港機械管理駐車場・県営3号上屋 ・石垣地区緑地	13	ハーモニーパーク
4	大分スポーツ公園・高尾山自然公園 ・大分県立武道スポーツセンター	14	おおいた動物愛護センター ドッグラン・多目的広場
5	大分県立庄内屋内競技場	15	大分県長者原園地
6	大分農業文化公園 ・大分県都市農村交流研修館	16	大分県青少年の森・大分県平成森林公園・ 大分県神角寺展望の丘
7	大分県林業研修所	17	大分県社会福祉介護研修センター
8	大分港大在コンテナターミナル	18	大分県母子・父子福祉センター
9	別府港北浜ヨットハーバー	19	大分県身体障害者福祉センター
10	県営住宅等	20	大分県聴覚障害者センター

2. 将来ビジョンについて

(1) 概要

令和元年度の包括外部監査において、指定管理施設の多くが将来ビジョンを描けておらず、施設所管課は施設が有すべき「存在意義」を明確にしたうえで、施設が「解決すべき問題」を正確に捉え、「当事者意識」を持って将来ビジョンを策定すべきとの意見をいただいた。

令和4年度までに全26の指定管理施設について、施設利用における現状把握や未来予測に基づき、存続・廃止・整理統合を含めた施設のあり方を検証し、その結果に基づいた将来ビジョンを策定。
(令和2年度：2施設（農業文化公園等） 令和3年度：下記8施設 令和4年度：残りの16施設)

(2) 令和3年度に将来ビジョンを策定する施設

施設名（A部会）	施設名（B部会）
大分県リバーパーク犬飼	大分県立総合文化センター・大分県立美術館
大洲総合運動公園	大分県立別府コンベンションセンター
大分県立フェンシング場	ハーモニーパーク
別府港機械管理駐車場・県営3号上屋 ・石垣地区緑地	

本日の論点

今年度の指定管理評価部会においていただいた指定管理者の評価に対する意見及び今年度策定する8施設の将来ビジョンは別紙のとおり。

各部局の対応案や将来ビジョン案に対する意見をいただきたい。

《参考》大分県行財政改革推進委員会指定管理者評価部会 委員名簿

部会	担当施設	区分	氏名	役職等	評価部会日程
A	<ul style="list-style-type: none"> ・スポーツ施設 ・農林業振興施設 ・港湾・公営住宅施設 	外部有識者	佐野 真紀子	(株)日本政策投資銀行 大分事務所長代理	【現地視察】 7/28 : 5 施設視察 8/10AM : 1 施設視察 8/17AM : 2 施設視察 【評価部会】 8/10PM : 6 施設評価 8/17PM : 7 施設評価 【ビジョン諮問】 9/2 : 4 施設諮問
		外部有識者	長崎 浩介	日本文理大学 経営経済学部准教授	
		財務に関する知識・ 経験を有する者	炭本 典生	中小企業診断士	
B	<ul style="list-style-type: none"> ・文化・コンベンション施設 ・社会福祉施設 ・レクリエーション施設 	財務に関する知識・ 経験を有する者	岩崎 美紀	中小企業診断士	【現地視察】 7/30AM : 4 施設視察 8/4 : 5 施設視察 8/18AM : 2 施設視察 【評価部会】 7/30PM : 4 施設評価 8/18PM : 9 施設評価 【ビジョン諮問】 9/1 : 4 施設諮問
		外部有識者	高橋 智秀	社会福祉法人みずほ厚生センター事務局長 兼あらかし統括管理者	
		外部有識者	木下 英朗	(有)メガネの正視堂 代表取締役	

3. 【指定管理者評価結果】A部会の主な意見と各部局対応案について

施設名（A部会）		主な意見	各部局対応案
1	大分県リバーパーク犬飼	<ul style="list-style-type: none"> ・施設の整備、ネット予約の開始、営業活動等による利用者の大幅増は評価できる ・芝の状態が悪いため、グラウンド芝の管理適正化が必要 	<ul style="list-style-type: none"> ・芝については、必要に応じて養生期間を設定するなどの対応をする。また、指定管理者、専門業者と協議しながら利用者の意向も踏まえた上で利用制限等について検討する
2	大洲総合運動公園・大分県立フェンシング場	<ul style="list-style-type: none"> ・サーキュレータ導入など新型コロナ感染防止対策の徹底は高く評価できる ・施設の空きスペースを活用し、アーバンスポーツ施設（BMX、スケートボード等）の導入を検討してはどうか 	<ul style="list-style-type: none"> ・利用者のニーズや他県の状況等を調査し、その結果を踏まえ、アーバンスポーツ施設の導入について検討
3	別府港機械管理駐車場・県営3号上屋 ・石垣地区緑地	<ul style="list-style-type: none"> ・数年後の施設廃止が決まっている中、eスポーツやドローン操縦教室の開催など知恵を絞っている点は評価できる ・3号上屋の活用について、地元の方々にもっと関わってもらう方法を検討すべき 	<ul style="list-style-type: none"> ・地元の方々が参加できる木育イベントの開催や一定期間の作品展示など、港湾エリアでのイベントに対し、愛着や興味を持つような仕組み作りを考える ・新施設については、にぎわいづくりに向けたアイデアの磨き上げのため、地域の若手経営者等から意見を伺うとともに、別府港にぎわい施設等検討会議等において議論する

施設名（A部会）	主な意見	各部局対応案
<p>4</p> <p>大分スポーツ公園 ・高尾山自然公園 ・大分県立武道スポーツセンター</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・検温体制などの新型コロナ感染防止対策の徹底は高く評価できる ・高尾山自然公園の利用者増のための取組を検討すべき ・高尾山自然公園のキャンプ場は整備が行き届いていないため、キャンプ場の廃止等も含めて検討してはどうか 	<ul style="list-style-type: none"> ・近隣の高校、小中学校、児童福祉施設への情報マップ配布等の広報により、遠足・行事など幅広い利用を促す ・キャンプ場は現在、無料で利用でき、デイキャンプやボーイスカウト活動などの需要もあるため、今後も安心・安全な利用に必要な整備を行いつつ、キャンプ場を存続したい
<p>5</p> <p>大分県立庄内屋内競技場</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・利用者増のためライフル射撃以外の利用方法も検討すべき 	<ul style="list-style-type: none"> ・アーバンスポーツや屋外テニスコート利用者・高校野球部の雨天時利用など多目的な利用方法を検討 ・ライフル射撃としての利用も、関係団体等の意見を聴きながら改善を図り、利用者を増やしていきたい
<p>6</p> <p>大分農業文化公園 ・大分県都市農村交流研修館</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・他の指定管理施設と比べて、改善度合いが高く、よく頑張っている ・物産館、昆虫館、レストラン館等について、レイアウトの工夫や光熱水費の節減、施設の充実・見直し等を検討してはどうか 	<ul style="list-style-type: none"> ・専門家やコンサル等の意見も聴きながら、動線やレイアウトの変更・光熱水費の節減、施設の充実・見直し等について検討・協議を行っていきたい

施設名（A部会）		主な意見	各部局対応案
7	大分県林業研修所	<ul style="list-style-type: none"> ・コロナ禍の中でオンライン研修など新たな取組を検討すべき ・オンラインとリアルを併用した研修を検討してはどうか 	<ul style="list-style-type: none"> ・オンライン研修の可能性について、技術資格研修の根拠法令を所管する大分労働局と協議を行い、受講者アンケート等によるニーズ把握を行った上で検討
8	大分港大在コンテナターミナル	<ul style="list-style-type: none"> ・昨年度まで企業訪問数の伸びに伴い貨物取扱量も増えていたが、コロナの影響で減ってしまったのが残念 ・貨物混載の可能性も検討して欲しい 	<ul style="list-style-type: none"> ・貨物混載が可能かどうか、県・船社・関係企業が連携して検討
9	別府港北浜ヨットハーバー	<ul style="list-style-type: none"> ・係船率がほぼ100%を達成するとともに、現在は地域振興・観光振興を念頭に温泉施設の紹介などの取組を進めており、非常に高く評価できる ・星野リゾートなど近隣ホテルとの連携を更に進めて欲しい ・管理事務所をクラブハウスのような建物に建て替えるなど、マリーナとしての雰囲気作りの検討が必要 	<ul style="list-style-type: none"> ・シーカヤックやウェイクボードなどのマリナーアクティビティを、宿泊プランなどに取り入れてもらうよう近隣ホテルに働きかけていきたい ・他県のマリーナの状況調査を行うなど、雰囲気作りを検討 ・管理事務所は建設後約10年を経過したところであり、建て替えについては慎重に検討

施設名（A部会）		主な意見	各部局対応案
10	県営住宅等	<ul style="list-style-type: none"> ・相談職員の配置など家賃収納率向上の取組は評価できる ・家賃収納率だけでなく、入居率を目標指標に設定すべき ・改修工事以外に入居率向上のための取組が必要 	<ul style="list-style-type: none"> ・給湯器設置など一定の設備が整っている住戸の入居率を目標指標に設定 ・入居率が低い中層階対策として、若年単身者の入居要件緩和などを検討

4. A部会5施設の将来ビジョン等

大分県リバーパーク犬飼

○ 平成9年8月設置



カヌー艇庫



多目的グラウンド



○ 地図 (豊後大野市犬飼町田原)



大分県リバーパーク犬飼 (土木建築部)

施設の今後のあり方

存続
(利活用)

理由

- ①平成30年度以降、年間利用者数が年々増加傾向にある
- ②利用者の95%が「また施設を利用したい」と回答。一度きりの利用で終わらない需要がある
- ③10代～60代以上の幅広い年齢層に利用されており、様々な年代が利用できる施設となっている

目指すべき施設像

- ①2面の天然芝グラウンドと九州内屈指のカヌーコースによって、利用者の競技力向上に資することのできる施設
- ②豊後大野市所管の施設(キャンプ場、バーベキュー場)と複合的な利用ができ、スポーツとレクリエーションを同時に楽しめる施設

目指すべき利用者像

- ①トップチームを目指すクラブチームのサッカー競技者
- ②サッカーを行う学生・社会人
- ③県内外のカヌー競技者
- ④健康増進・親睦活動・自然体験を楽しむ人

定量的目標
達成指標

- ①年間利用者数の増
年間 11,000人 (現状 10,300人)
- ②利用者満足度の増
令和4年度 61% → 令和13年度 88%
(毎年3%のアップ 現状58%)
- ③豊後大野市所管の施設との複合的利用件数 <新規目標>
令和13年度: 10件/年

定性的目標
達成指標

- ①芝の質の向上のため、専門業者に意見を聞きながら適正な芝管理を行う
- ②九州内屈指のカヌーコースという強みを活かし、利用の推進を目指す
- ③豊後大野市の施設と相互の利活用が進むよう、予約状況等の共有など連携強化を図る

主な課題と解決策

【課題① 人口減少・少子高齢化に関する課題】

利用者数が減少する恐れがある

- 解決策
- ・芝のコンディションの維持・管理に力を入れ、また、グラウンドが2面あり複数チーム予約が可能であることなどの強みを周知する
 - ➡ 1会場で2試合の開催が可能という強みを広報し、県内外から大会利用者呼び込む
 - ・県の施設と豊後大野市所管のキャンプ場やバーベキュー場を併せて利用してもらうなど複合的な利用をPRする

【課題② 施設管理に関する課題】

芝についての利用者満足度の向上 / 施設全体の利用者満足度の更なる向上

- 解決策
- ・専門業者の意見を参考に芝の質の維持・管理が可能な利用上限を決定する
 - ➡ 利用者アンケートを年度内複数回実施し、ソフト面・ハード面で柔軟に対応し、利用者の利便性の向上を図る

【課題③ 新たなニーズに関する課題】

**多目的グラウンドという呼称であるが現状では利用がサッカーのみに限られている
サッカーの利用についても利用者が一部のクラブチームや学校の利用が主である**

- 解決策
- ・サッカー施設としての芝の状態を保ちながら、多目的グラウンドとしての他の用途を模索する
 - ➡ グラウンドが2面あり複数チームの予約が可能である点、グラウンドが天然芝であるという点をPRし利用者層の拡大を図る

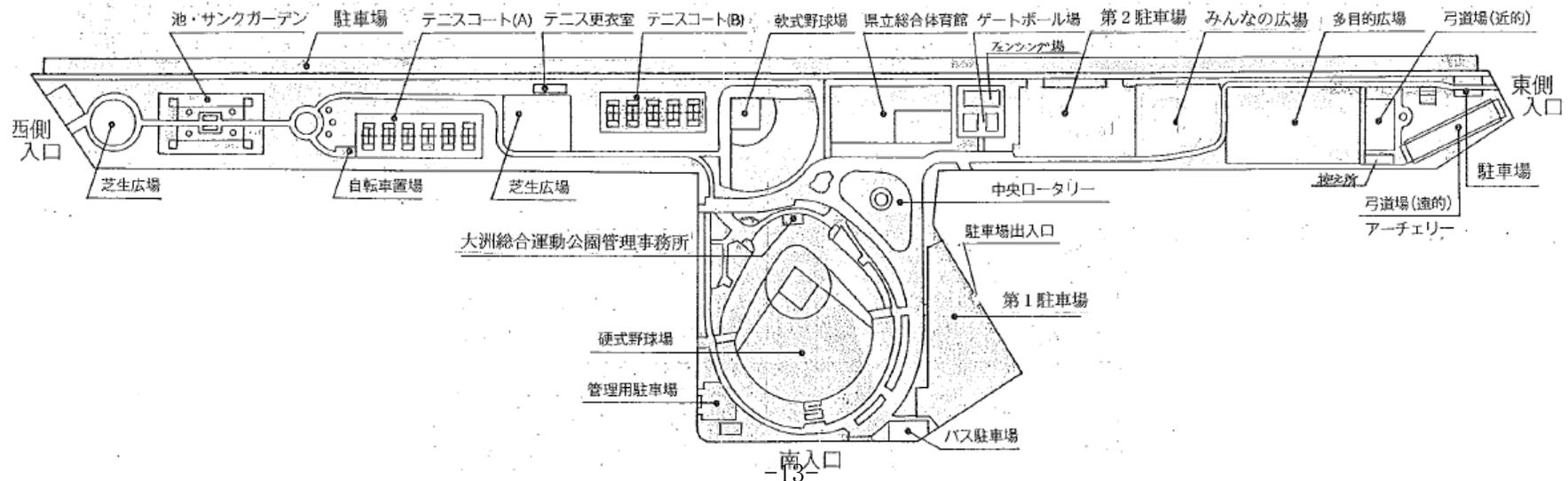
大洲総合運動公園



○大洲総合運動公園

- ・昭和53年8月設置
- ・敷地面積 164,000㎡
- ・硬式野球場、軟式野球場、テニスコート（11面）、弓道場、アーチェリー場、多目的広場、ゲートボール場、芝生広場、駐車場（約600台）、緑地等

○総合運動公園 平面図



大洲総合運動公園 (土木建築部)

施設の今後のあり方

存続
(利活用)

理由

- ①街中にある立地の良さを活かした複合スポーツ施設
- ②競技スポーツだけでなく生涯スポーツも楽しめる施設
- ③プロ野球も開催できる県が管理する唯一の硬式野球場

目指すべき 施設像

- ①立地の良さを活かして、誰もが気軽に安心して利用できる施設
- ②大規模な競技大会だけでなく、少人数のグループでもスポーツを楽しむことができる施設
- ③全国的なスポーツ大会も開催可能な集客が見込める施設

目指すべき 利用者像

- ①競技スポーツや生涯スポーツを楽しむ人
- ②障がいのある人や高齢者などで健康増進のため運動を行う人
- ③甲子園やプロスポーツなどをを目指す学生と全国レベルのスポーツを楽しむファン

大洲総合運動公園（土木建築部）

定量的目標 達成指標

- ①年間利用者数の増（現状…149,954人）
～令和13年度 188,000人／年
テニスコート利用者数の増（現状…28,251人）
～令和13年度 40,000人／年
- ②硬式野球場入場料徴収イベント日数の増
高校野球：40日／年（現状…35日／年）
その他：20日／年（新規目標設定）

定性的目標 達成指標

- ①誰もが安全・安心に利用できる、地域と共存した公園としての管理運営
- ②利用者満足度向上のため、ネット予約システムと連動したアンケートを実施

主な課題と解決策

【課題① 人口減少・少子高齢化に関する課題】

高齢者から子どもまで、今後も幅広い世代の利用者を確保する必要がある。

解決策



- ・障がいのある人や高齢者、小さな子どもなど誰もが安心してスポーツを楽しめるよう、園路の舗装や雨よけできる休憩所の更新を行う。（令和5年度まで）
- ・車いすテニス利用者等の利便性向上のため、障害者用駐車施設の増設を行う。（令和13年度まで）

【課題② 施設管理に関する課題】

施設の老朽化を放置すると、利用者の安全性の低下が懸念されるため、将来的な維持管理コスト縮減に向け、施設の長寿命化計画策定や長期維持管理指針とそれに基づく適切な時期での施設更新が必要である。

解決策



- ・園内の高木剪定を行う。（毎年度）
- ・軟式野球場のフェンスや便所更新を行う。（令和5年度まで）
- ・硬式野球場の照明更新を行う。（令和7年度まで）

大分県立フェンシング場



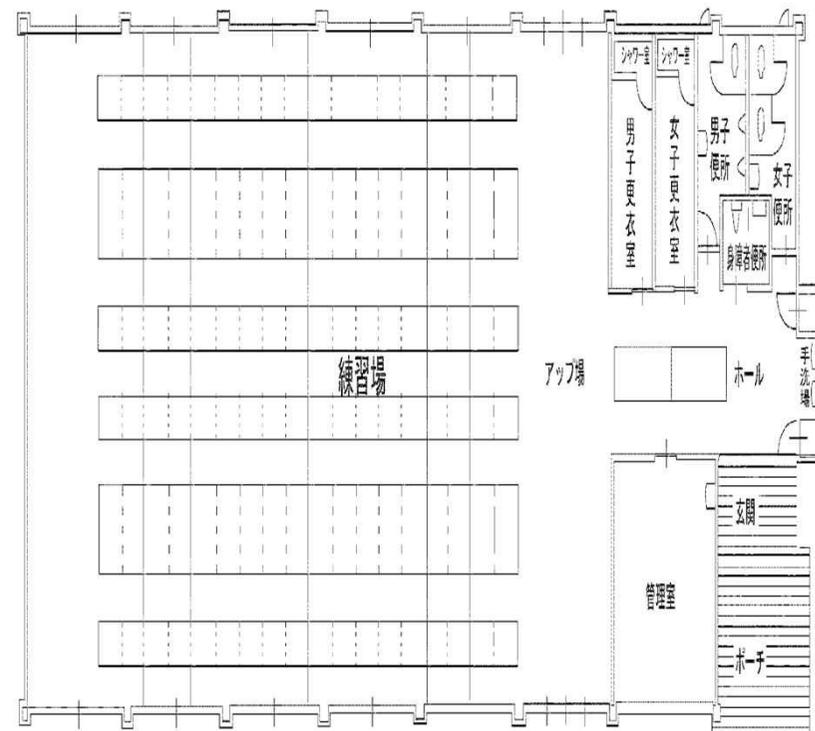
○大分県立フェンシング場

- ・平成11年4月28日設置
- ・面積498.8㎡
- ・練習用6ピスト（公式試合2ピスト）

※総合体育館は令和2年4月1日に大分市へ移管

○県立フェンシング場 平面図

フェンシング 6ピスト 公式試合2ピスト



大分県立フェンシング場 (教育庁)

施設の今後のあり方

存続
(利活用)

理由

- ①県内唯一のフェンシング専用屋内施設で、小学生から社会人が、週4日～5日利用。
- ②東京2020オリンピックに本県ゆかりの選手が3名(※)出場、これまでの国体での本県内の競技別得点の合計が2位と、今後も強化戦略上最重要競技の一つとして、重点強化を図る。
- ③本県フェンシング競技の競技水準の高さに加え、東京オリンピックによるフェンシング人気もあることから、今後の安定的な利用が見込まれる。

※ 男子フルーレ個人第4位の敷根崇裕選手、
女子フルーレ個人第6位の上野優佳選手、
女子サーブル個人ベスト16の江村美咲選手。

目指すべき
施設像

長期的展望に立った選手強化を図り、フェンシング競技の競技力向上に寄与できる施設。

目指すべき
利用者像

- ①初めてフェンシングを体験する小学生及びジュニアクラブの選手
- ②高校のフェンシング部で活動する生徒
- ③国内外の大会を目指す大学生及び社会人
- ④県外の優秀チーム (選手)

大分県立フェンシング場 (教育庁)

定量的目標 達成指標

年間利用者数の増
令和5年度～令和9年度 12,000人／年（現状・・・9,417人）

定性的目標 達成指標

フェンシング競技の普及振興
（タレント発掘、体験教室等をマスメディア、ホームページ、SNS）

主な課題と解決策

【課題①】

少子化による競技人口の減少、健康で活力に満ちた長寿社会を実現するため、高齢者の運動機会を創出すること。

解決策



県フェンシング協会と連携し、小学生対象フェンシングの体験教室を充実。
また、フェンシング以外で、高齢者向け健康・体力づくり教室を実施する。

【課題②】

利用者が安全・安心に施設利用できること。

解決策



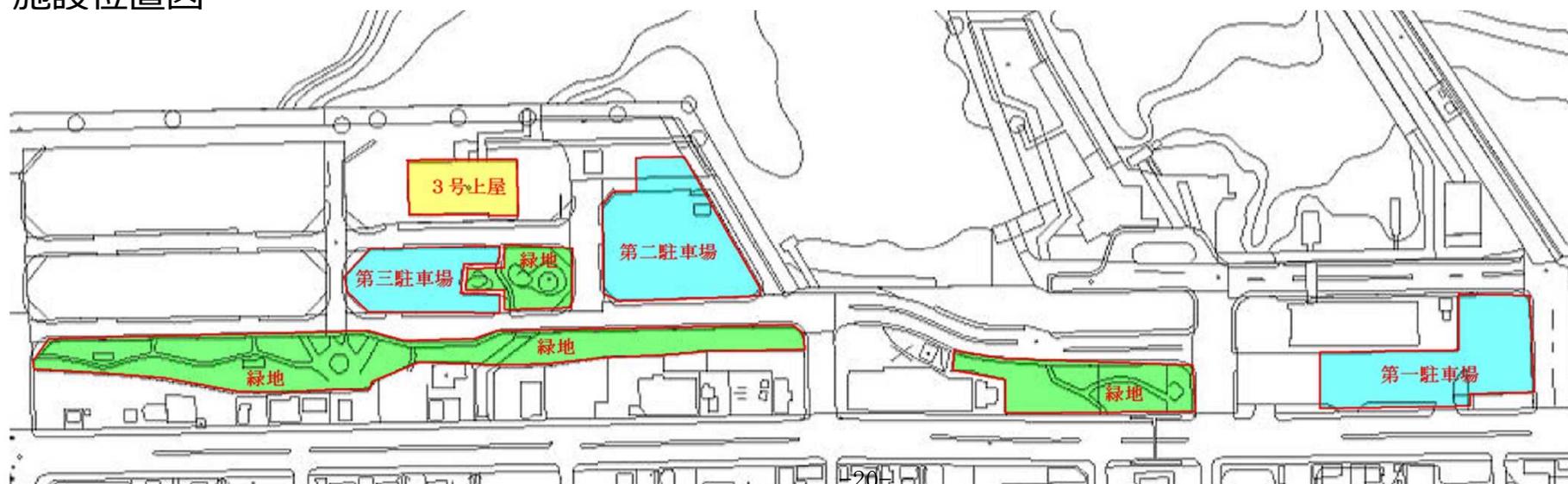
利用者ニーズを踏まえ、施設・備品等の充実を図る。

別府港機械管理駐車場・県営3号上屋・石垣地区緑地



- 平成12年10月設置
- 主な施設内容
 - ・機械管理駐車場 第一駐車場 普通188台
第二駐車場 大型16台 普通198台
第三駐車場 普通82台
 - ・県営3号上屋 貸付区画13区画
 - ・石垣地区緑地 芝生、樹木、遊歩道、トイレ、水飲み場、ベンチ

○ 施設位置図



別府港県営3号上屋等 (土木建築部)

施設の今後のあり方

廃止

理由

別府港再編計画により、現在、指定管理を行っている施設を撤去・解体

- ①新ターミナル建設に伴い、別府港県営3号上屋を解体（令和10年度以降）
- ②第2・第3機械管理駐車場は撤去（令和8年度以降）
- ③臨港道路拡幅のため、緑地の一部撤去（令和3年度以降）

※第1駐車場、緑地残地については直営での管理を検討

目指すべき 施設像

九州の東の玄関口として、利用者が利便性や快適性を感じられる施設、イベント会場等として利用できる施設

※フェリー大型化により、フェリーさんふらわあが仮上屋へ移動するため、令和5～6年度は、イベント会場等としての利用のみ

目指すべき 利用者像

フェリー利用者、イベント等参加者

※令和4年度:別府～大阪航路利用者
令和5～6年度:イベント等参加者のみ
令和7～9年度:別府～八幡浜航路利用者

別府港県営3号上屋等 (土木建築部)

定量的目標 達成指標

① 県営3号上屋の活用による一般参加が可能で30人以上の利用があるイベントの開催数の増

R4_ 95回 R5_100回 R6_100回 R7_100回
R8_100回 R9_100回 (現状…70回)

② 県営3号上屋の活用による一般参加が可能でイベント参加者が100人以上となる日数の増

R4_45日 R5_50日 R6_50日 R7_50日
R8_50日 R9_50日 (現状…19日)

定性的目標 達成指標

① 施設の利便性、快適性の向上のため、県営3号上屋内の最低限の改修を実施

② 新しい上屋建設に向けた集客イベントのトライアルの場とするため、関係機関と協議し、新しいイベントの誘致

主な課題と解決策

【課題① 施設管理に関する課題】

県営3号上屋が九州の東の玄関口として、おもてなしの雰囲気づくりが出来ていない

解決策



県営3号上屋内の最低限の改修の実施

- ・古く統一感のない1階のリーフレット置場をビジネスマンや旅行客が使用するワーキングスペースに改修
- ・古く統一感のない2階の物産ショーケースと階段や壁の統一感のない古い写真の撤去
- ・適正に案内が出来ていない案内サインの改修 等

【課題② 施設内のスペースの活用に関する課題】

2階のスペース、及びフェリー利用者不在期間中の1階のスペースの活用方法

解決策



広い空間を生かしたイベントスペースとしての活用

現在のeスポーツ、フリーマーケット等のイベント使用に加え、広い空間を生かしたドローンやフレスコボール等の室内練習場としての使用

【課題③ 別府港のにぎわい創出に関する課題】

再編する新たな別府港のにぎわい創出の具体的検討が必要

解決策



にぎわいづくりに向けたアイデアの磨き上げ

PFI事業実施までに、改めて地域の若手経営者やPFI事業に興味を持つ民間事業者等から魅力的なにぎわい創出に関する意見聴取を行うとともに、別府港のにぎわい施設等検討会議等において議論

大分県農業文化公園・都市農村交流研修館

○ 航空写真



- 平成13年4月設置
- 敷地面積 816,483㎡
- 主な施設・メイン施設（都市農村交流研修館、物産館、花昆虫館、レストラン館）
 - ・芝生広場、大型遊具
 - ・フラワーガーデン、ハーブガーデン
 - ・果樹園、花木園
 - ・キャンプ場
 - ・コテージ、ログハウス

○ メイン施設

都市農村
交流研修館

豊の国物産館



○ 大型遊具



○ フラワーガーデン



○ コテージ



大分農業文化公園等の見直しの方向性

開園から20年超 ⇒ 利用者ニーズの変化、施設等の老朽化 ⇒
来園者増と満足度向上に向けた「提供サービスの見直し」、「新愛称」、「それらを踏まえた設置目的の変更」

ニーズ調査、行財政改革推進委員会・部局横断PT・検討委員会の意見等を反映

見直しの方向性

〈コンセプト等〉

- ミッション（使命）： 県民等に永らく親しまれる公園
- ビジョン（将来像）： 四季折々の自然体験や遊びを通じて喜びを感じられる場所
- バリュー（価値観）： 「楽しめる」「くつろげる」「遊べる」「健康になれる」「学べる」
- **コンセプト**： 自然の中で憩い、遊び、健康になり、学べる。楽しさ満載の公園

〈主な取組（案）〉

- ① 自然観察及びアウトドアに関するサービスの充実
- ② 安全・安心の確保、利便性の向上
- ③ 来園者増加・満足度向上に向けた新企画の試行・実施、体験型イベント（収穫体験等）の充実
- ④ 低利用エリアの再検討
- ⑤ 宇佐市・杵築市所有のレストラン館等を含めた両市との連携強化
- ⑥ 駐車場の有料化

〈愛称〉

親しみや愛着が湧く**新たな愛称及びロゴ・マークの導入**

大分農業文化公園等の見直しの方向性

令和3年度取組（案）

- ① 愛称公募（11月～、県民公募を予定）
※ コンセプトや、今後充実させていく公園の魅力など示したうえで公募
- ② ロゴ・マーク公募（1月～、コンペ方式を予定）
- ③ R4予算の確保
 - ・安全性の確保など早急に対応が必要な園内整備（遊具の修繕・改修、側溝への蓋設置）
 - ・提供サービスの向上に向けた公園の効果的なゾーニング、施設等整備に係る調査
 - ・調査結果に基づく基本設計、実施設計

令和4年度取組（案）

- ① 遊具の修繕・改修、側溝への蓋設置
- ② コンサル等による調査および施設等の整備計画案（経営分析含む）
- ③ 上記②を受けた整備計画の策定
- ④ 条例・規則の改正（設置目的の変更、駐車場等の利用料設定等）
- ⑤ 整備計画の実施に必要なR5当初予算の確保

5. 【指定管理者評価結果】B部会の主な意見と各部局対応案について

施設名（B部会）		主な意見	各部局対応案
11	大分県立総合文化センター・大分県立美術館	<ul style="list-style-type: none"> ・美術館のアウトリーチ事業の件数がかんり増えている点や経費節減策として新電力を導入した点は高く評価できる ・コロナ終息後も総合文化センター、美術館のアウトリーチ事業は継続してもらいたい 	<ul style="list-style-type: none"> ・今後も教育機関等と連携し、小学生等を対象にした総合文化センター・美術館への招待事業や学校現場へのアウトリーチ事業を引き続き展開
12	大分県立別府コンベンションセンター	<ul style="list-style-type: none"> ・コロナの影響により稼働率が低い今だからこそということで、しっかりと施設改修に取り組んでいる点は評価できる ・通信環境を強化し、eスポーツ利用を検討してはどうか 	<ul style="list-style-type: none"> ・通信環境の強化に着手しており、11月に工事完了予定。 ・今後はeスポーツなどの通信環境を活かした誘致についても進めていく
13	ハーモニーパーク	<ul style="list-style-type: none"> ・利用者アンケートの回収率が前年の3割から7割に上がっている点は高く評価できる ・実証展示林は、ベンチャー企業だけに頼るのではなく、竹工芸・造園業者等との連携や竹を使いたい人の公募等を検討してはどうか 	<ul style="list-style-type: none"> ・大学のベンチャー企業以外にも、民間研究所、竹藝家、造園竹材家等から様々な提案を受けており、連携を深めていくとともに、公募についても検討したい

施設名（B部会）		主な意見	各部局対応案
14	おおいた動物愛護センタードッグラン・多目的広場	<ul style="list-style-type: none"> ・利用者数を伸ばすため、顧客データの分析等により集客策の工夫を検討する必要 	<ul style="list-style-type: none"> ・新規とリピーターの割合等の顧客データや利用状況の分析により、集客策を検討
15	大分県長者原園地	<ul style="list-style-type: none"> ・園地の適切な維持管理や駐車場の迷惑利用を防ぐための巡回、施設の補修等をしっかり行えている点は高く評価できる ・インターネットによる集客状況を分析し、効果的な情報発信方法について検討する必要 	<ul style="list-style-type: none"> ・Webアンケート結果を分析し、今後の効果的な情報発信に活用
16	大分県青少年の森・大分県平成森林公園・大分県神角寺展望の丘	<ul style="list-style-type: none"> ・ホームページのスマホ対応、トイレ洋式化など利用者の意見を取り入れて改善している点は評価できる ・新たな若いファミリー層などターゲットに合ったメディアを使って広報すべきであり、先に今後のターゲットを明確にすることが重要 	<ul style="list-style-type: none"> ・若い世代への情報発信を強化するため、既存のホームページやFacebookに加え、インスタグラム等の新たな情報発信手段も検討 ・R4年度に有識者の意見も聴きながらターゲットの明確化と効果的な広報手法について検討する

施設名（B部会）		主な意見	各部局対応案
17	大分県社会福祉介護研修センター	<ul style="list-style-type: none"> ・利用者満足度が非常に高く、評価できる ・コロナ禍において、介護ニーズが増えているのはチャンス。Iターン、Jターン等も絡めた取組を検討してはどうか 	<ul style="list-style-type: none"> ・福岡県内の大学、専門学校等に在籍する大分県出身の学生に対し、就職フェアや県内事業所の求人状況等の情報提供を行い、県内就労の促進につなげている ・今後は学生のみならず、県内就労を希望する方々に対し、介護事業所や介護の仕事に関する最新情報を提供することにより、多様な人材の参入促進を図る
18	大分県母子・父子福祉センター	<ul style="list-style-type: none"> ・ホームページが見やすく、感染症対策の留意点も最初に掲載しており、評価できる ・相談件数が倍増したことに伴い、職員の負担増に対するケア等の検討が必要 	<ul style="list-style-type: none"> ・チャットボットの活用により相談受付の軽減を図るとともに、心のケアとして外部のメンタルヘルス研修の利用や、ネットトラブルを起こさないための研修の受講をすすめ、相談支援員のケアに力を入れる あわせて、各市福祉事務所に配属している母子父子自立支援員との情報交換の場を設け、相談対応の振り返りを行う

施設名（B部会）		主な意見	各部局対応案
19	大分県身体障害者福祉センター	<ul style="list-style-type: none"> ・eスポーツへの新たな取組は今後の可能性が期待できる ・行けば新しい情報が得られたり、新しい取組が体験できるような施設にすべき 	<ul style="list-style-type: none"> ・今年度から、障がい者や障がい者支援施設等を対象にeスポーツ講習会（ドローンサッカー体験）を実施している ・今後は、センターがeスポーツ等の新たな取組の発信源となれるよう努めていく
20	大分県聴覚障害者センター	<ul style="list-style-type: none"> ・手話通訳者の登録や広報活動等にしっかりと対応している点は高く評価できる ・施設利用者数については、延べ人数ではない実員数等を精査し、施設のあり方に関する方向性をしっかりと検討すべき 	<ul style="list-style-type: none"> ・センター利用者数や県内の聴覚障がい者数の推移等を精査し、施設の設置目的に沿った適切な方向性を検討

6. B部会4施設の将来ビジョン等

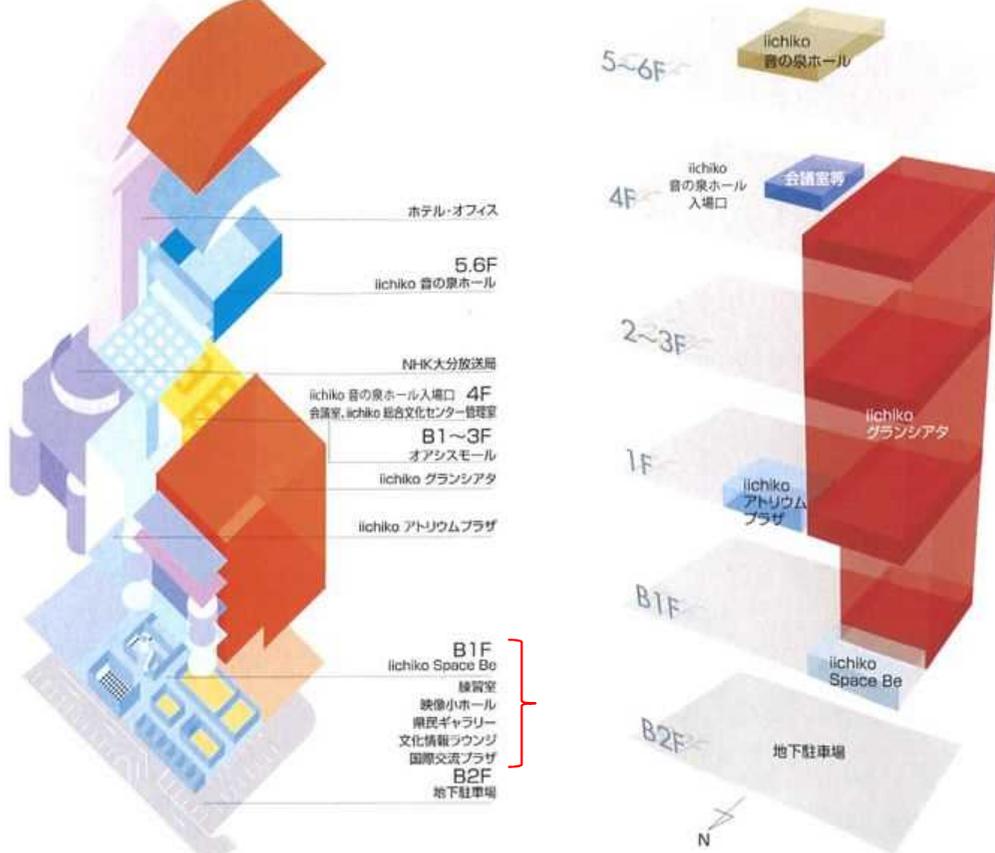
大分県立総合文化センター

○ 外 観



- 設置年 平成10年8月
- 敷地面積 15,000㎡
(駐車場屋内約300台)
- 主な施設
 グランシアタ 1,966席
 音の泉ホール 710席
 Space Be(リハーサル室、県民ギャラリー等)
 アトリウムプラザ、会議室

○ フロア図



○ 地図 (大分市高砂町)



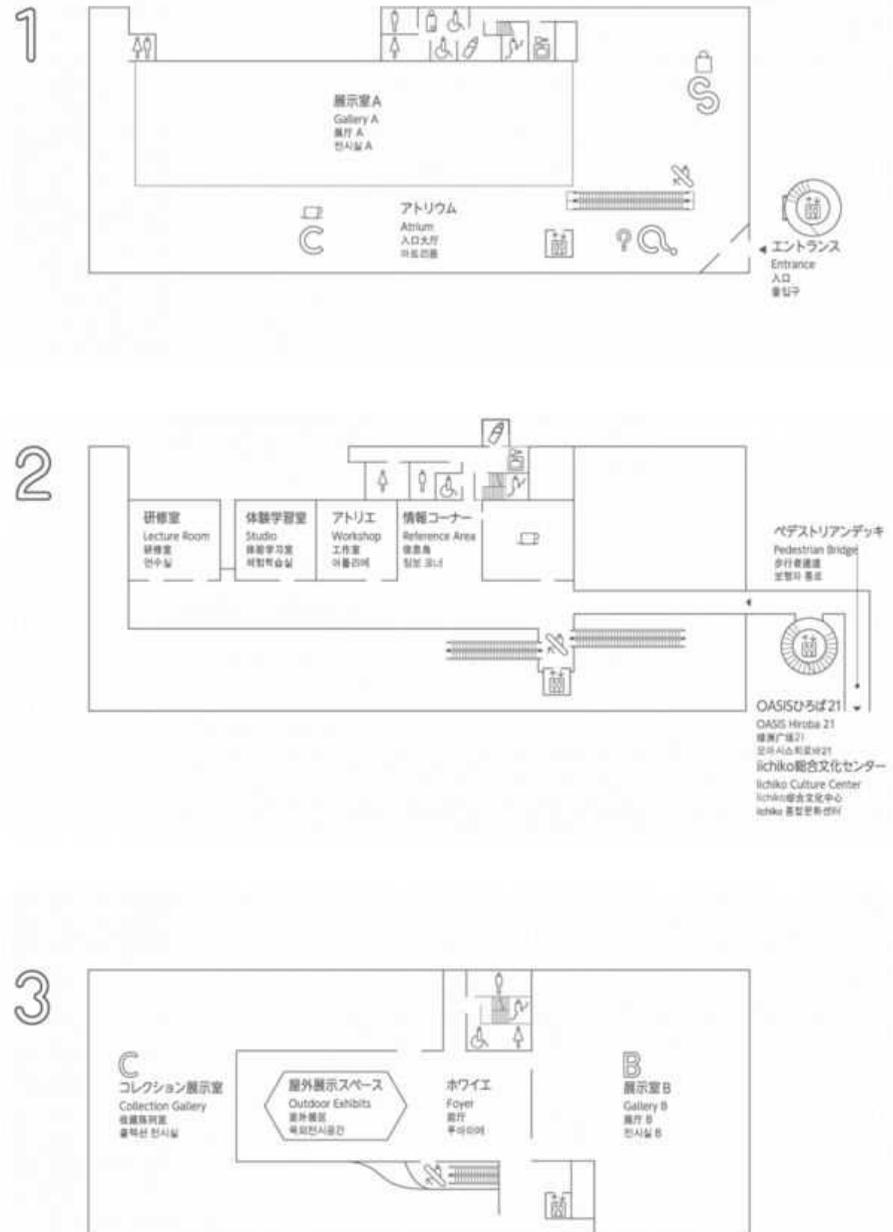
大分県立美術館

○ 外 観



- 平成27年4月設置
- 敷地面積 13,517㎡
(駐車場屋143台、地下107台)
- 開館時間
10:00-19:00(金・土曜日20:00まで)
原則無休
- 観覧料
一般300(250)円、大学生・高校生200(150)円
※()内は20名以上の団体料金
※中学生以下は無料

○ フロア図



施設の今後のあり方

存続
(利活用)

理由

大分県における芸術文化の拠点

～出会いと融合、そしてネットワーク～

- 芸術文化ゾーンとして、多様な芸術文化の融合や新たな価値を創造する場

目指すべき
施設像

- ・県民に質の高い、優れた芸術文化の鑑賞機会を提供
- ・県民に芸術文化活動の発表や異なるジャンルの交流の場を提供
- ・豊かな感性や創造性を育む場
- ・県内芸術文化活動について地域の施設に主導的役割を発揮

目指すべき
利用者像

男女・年齢を問わず幅広い層の県民

【ターゲット】

- ・芸術文化に関心を持つ層が厚い40～60代女性
- ・「将来のリピーターとなる子ども」を連れてくる母親世代・家族連れ 等

定量的目標
達成指標

	(直近3年平均値)
①総合文化センターホール年間利用率の維持	87% (72%)
②県立美術館 年間来館者数の維持	50万人 (45万人)
③来場者満足度の維持	90% (91%)
④施設利用者満足度の維持	90% (89%)

定性的目標
達成指標

- ①多彩で魅力的な公演・企画展の開催
- ②積極的なアウトリーチ活動による芸術文化の発信

主な課題と解決策

【課題① 人口減少・少子高齢化に関する課題】

人口減少・少子高齢化の進行



● **芸術文化を支える
基盤の脆弱化**

- ・活動を担ってきた
地域社会の衰退
- ・芸術文化の担い手の不足

解決策



- ① 県民ニーズを捉えたラインナップ構築による両館の魅力向上
- ② 普及啓発事業の充実による新たなファン層の拡大
- ③ 芸術文化体験プログラム等の構築・実施による次代を担う人材の育成
- ④ 文化観光拠点施設としての機能強化による国内外からの観光誘客の促進

【課題② 施設管理に関する課題】

安全性・クオリティ・コストの最適化



- **耐震性の強化**
- **利用者の満足度向上**
- **両館一体となった効率的な施設管理**

解決策



- ① 特定天井の耐震性強化工事による安全性の確保
- ② 利用者ニーズを踏まえた施設・備品等の改善
- ③ ネーミングライツによる外部資金獲得の促進及び固定経費のさらなる節減努力

大分県立別府コンベンションセンター

○ 外 観



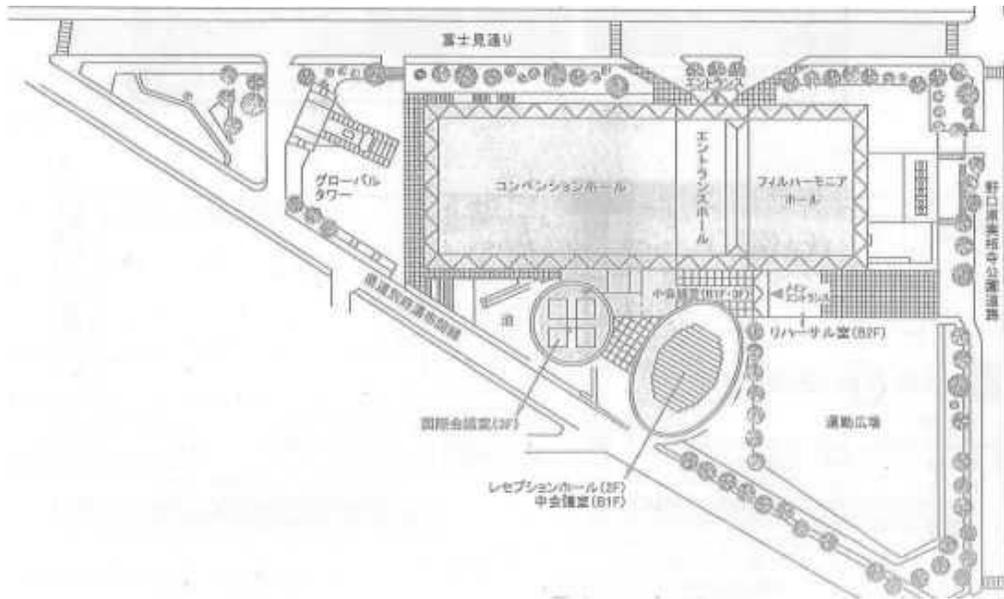
- 平成7年1月設置
- 敷地面積 32,300㎡
(駐車場屋外138台、地下58台)
- 主要施設
コンベンションホール (収容人数 8,000人)
国際会議場 (収容人数得 300人)
レセプションホール (収容人数 900人)
フィルハーモニーホール (収容人数 1,106人)

別府コンベンションセンターは別府市市民ホール (フィルハーモニーホール) と併設されている (敷地は別府市が所有)

○ 地図 (別府市山の手の)



○ 位置図



施設の今後のあり方

存続
(利活用)

理由

- ① 県外からの来訪が見込まれる1万人規模の会議や学会、大会、コンサート、プロスポーツイベント等が開催可能な県内唯一の施設
- ② 大規模催事の開催を通じて地域経済に大きな波及効果を創出
- ③ 県民に優れた文化・スポーツに触れる機会を提供

目指すべき
施設像

県内の他施設での開催が難しい、県外からの来訪が見込まれる大規模な会議や学会、大会、展示会、コンサート、プロスポーツイベント等が開催され、地域経済に大きな波及効果をもたらす施設。また、そのような大規模催事を通じ、県民に対しても優れた文化・スポーツに触れる機会を提供する施設。

目指すべき
利用者像

本施設で開催される大規模催事に集い、宿泊や飲食、周辺地域の観光等を楽しむことで、地域経済に大きな波及効果をもたらす県外在住者。また、そのような大規模催事に参加する県民。

定量的目標
達成指標

- ①大規模催事開催件数の増 年50件以上 (20件)
※参加者数500人以上かつ九州大会以上の催事
- ②施設稼働率の増 年70%以上 (41%)
※上記①の達成が最優先

定性的目標
達成指標

- ①国際的に重要な国際会議等を開催するため、誘致活動を実施
- ②利用者及び主催者の満足度を向上させるため、アンケートなどで寄せられた意見をもとに施設の機能充実やサービス向上の取組を実施

主な課題と解決策

【課題①施設管理に関する課題】

本施設が大規模催事の会場として選ばれ続けるには、コロナ禍における催事の開催方法の変化（密回避、リモート開催等）への対応はもちろん、利用者ニーズの変容を的確に捉え、老朽化が進む設備・機器を適宜適切に更新していく必要がある。

解決策



- ・感染症対策に必要な機器等の整備を行うとともに、指定管理者に対して万全の受入体制の確保を求める。
- ・大規模修繕を計画的に実施し、指定管理者による積極的な予防修繕を通じた安全性の確保と設備・機器の長寿命化に努める。
- ・利用者及び主催者向けアンケートの実施・回収に力を注ぎ、寄せられる意見を施設の機能充実やサービス向上に可能な限り反映する。

【課題②人口減少・少子高齢化に関する課題】

人口減少によって国内催事の開催件数及び参加者数が減少し、大規模催事の開催に伴う地域経済への波及効果が縮小することが懸念される。

解決策



- ・国外からの来訪が見込まれる国際会議や、地域経済への波及効果が高い参加者が見込まれる催事をより積極的に誘致するとともに、そういった会議の開催に必要なWeb等の活用も含め機器や設備の新設・更新を進める。

ハーモニーパーク

○ 外 観



○平成3年4月設置

○敷地面積 252,400㎡

○主な施設

- ・皇太子殿下御成婚記念庭園
- ・フェスティバルステージ
- ・竹林（実証展示林）

○ 地 図（日出町藤原）



ハーモニーパーク（土木建築部）

施設の今後のあり方

存続
(利活用)

理由

- ①身近な自然とふれあう参加学習型の公園
- ②フリーゾーン・実証展示林とハーモニーランドの一体性
- ③大分県にもたらされる経済効果

目指すべき
施設像

- ①夢空間にあふれた遊園地とフリーゾーン・実証展示林が一体となった何度も訪れたい公園
- ②体験・学習・発見ができる公園
- ③誰もが楽しめる安全・安心な公園

目指すべき
利用者像

- ①小さな子ども連れのファミリー層や友人連れの若年層
- ②竹工芸教室等に参加する小・中学生
- ③自然志向の中高齢者層

ハーモニーパーク（土木建築部）

定量的目標 達成指標

- ①ハーモニーランド入園者をフリーゾーンエリアに誘引
7割（現状：約5割）（新規目標設定）
- ②実証展示林エリアで開催する参加学習型イベント数の増
10回／年（現状：4回／年）

定性的目標 達成指標

- ①ハーモニーパークの魅力を広く周知するための情報発信、広報の充実
- ②利用者ニーズを把握しハーモニーランドと連携した施設・設備の整備
- ③実証展示林エリアの効果的な活用による利用者の掘り起こし

ハーモニーパーク (土木建築部)

主な課題と解決策

【課題① 人口減少・少子高齢化に関する課題】

ファミリー層以外の集客が必要。

- 解決策
- ・若年層をターゲットにしたイベントの開催や「かわいい」を意識した商品等の開発
 - ・SNS等を活用した広報
 - ・アフターコロナを見据えた外国人観光客の誘致（東アジア文化都市2022おおいた等でのPR活動）

【課題② 施設管理に関する課題】

開園から30年が経過し、施設全般の老朽化が進行しているため、計画的な修繕等が必要。

- 解決策
- 長寿命化計画に基づいた施設・設備の更新
 - 園路の丸太階段（令和4年度～6年度） 園路のテーブル（令和6年度～7年度）
 - 園路の丸太橋（令和8年度） 園路の柵（令和6年度～9年度）

【課題③ 実証展示林の有効活用と利用方法の拡大】

実証展示林エリアが有効に活用されていない。植樹木が巨大化し、自然景観を阻害している。

- 解決策
- ・定期的の間伐し、竹林をセルロースナノファイバーの原材料として活用
 - ・京都嵐山「竹林の小径」を模した散策路を整備し公園機能を再生の上、入園者を誘引、ハーモニーランドとの相乗効果で更なる来園者増を目指す
 - ・竹工芸教室等参加学習型のイベントを開催

議題 2

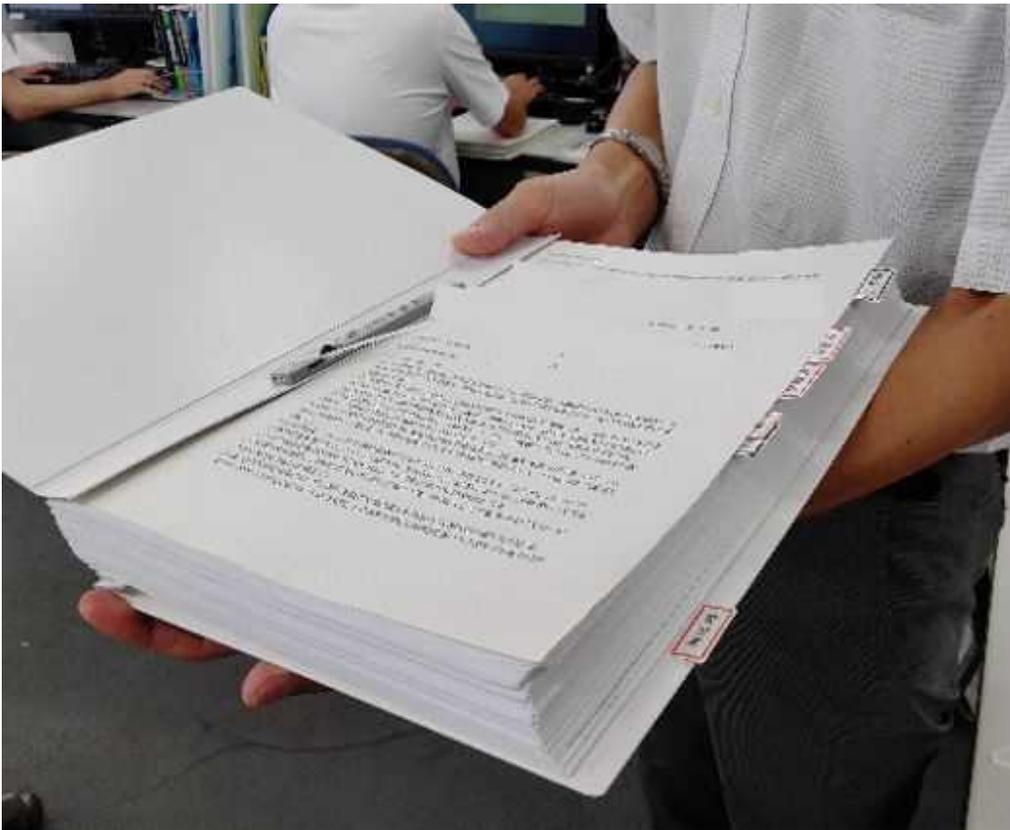
**DX推進戦略骨子 及び
キャッシュレス実施計画(素案)について**

DX推進戦略骨子について

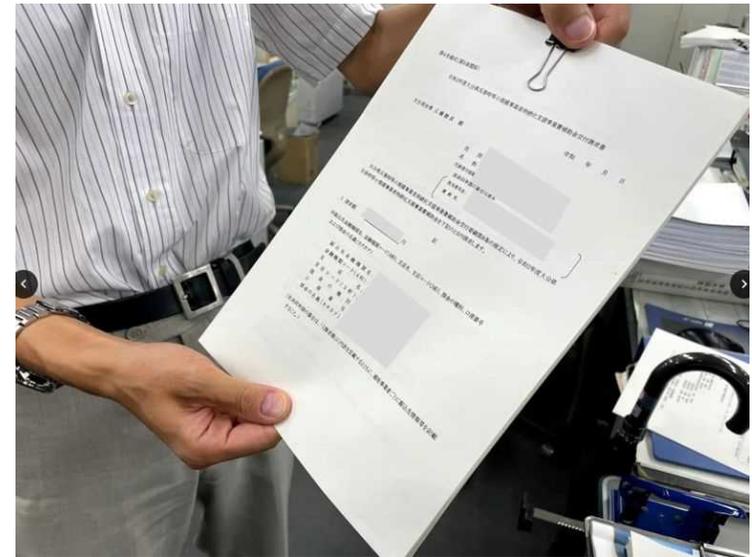
前回の委員会の指摘を踏まえた取組（報告）

大分県災害時等小規模事業者持続化支援事業費補助金の添付書類を簡略化（9/16～）

Before



After



+

スマホ等からの電子申請対応
(10/12～)

DXとは

<経済産業省ガイドライン>

- 企業がビジネス環境の激しい変化に対応し、データとデジタル技術を活用して、顧客や社会のニーズを基に、製品やサービス、ビジネスモデルを変革するとともに、業務そのものや、組織、プロセス、企業文化・風土を変革し、競争上の優位性を確立すること

<総務省DX推進計画>

- 「新たな日常」の原動力として、制度や組織の在り方等をデジタル化に合わせて変革していくことで、一人ひとりのニーズに合ったサービスを選ぶことができ、多様な幸せが実現できる社会 ～誰一人取り残さない、人に優しいデジタル化～

手段

対象

実施事項

ビジョン

D

Digital
デジタルで

県民を
会社を
ビジネスを
行政サービスを
施策・事業を
業務プロセスを
組織・制度を
文化・風土を

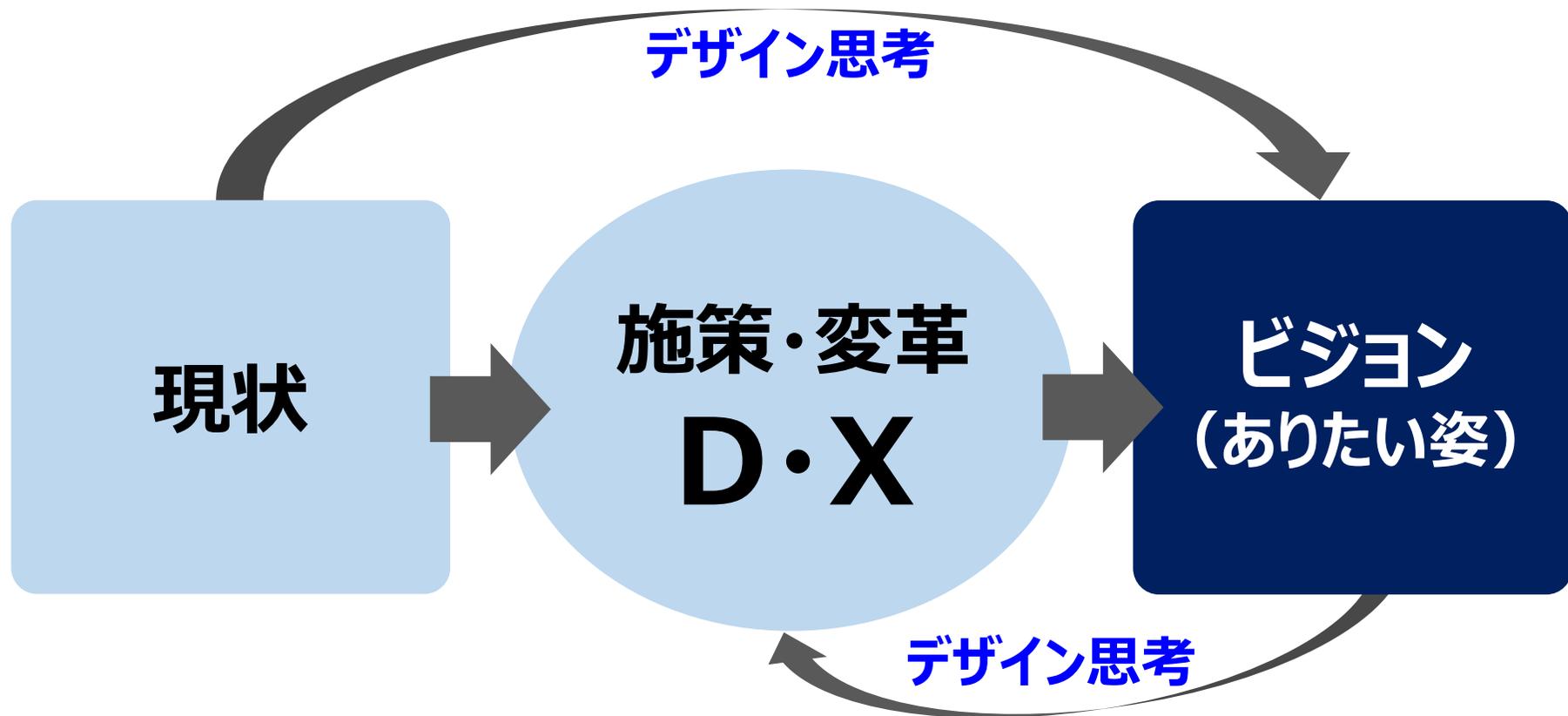
X

Transformation
変革する

ありたい姿

DXの進め方

- デジタルはあくまで解決策のツール
- 変革（X：Transformation）ですら目的ではない。
- **ビジョン（ありたい姿）が重要**



DX推進体制「大分県DX推進本部会議」

・令和3年6月14日「大分県DX推進本部会議」を設置、知事（CXO）のもとに意思決定を行う

大分県DX推進本部会議

本部長 知事 (CXO) 副本部長 副知事

本部員 知事部局局長、各振興局長、各委員会等事務局長、企業局長、病院局長、教育長、警察本部長

- DX推進戦略の決定
- 全庁的へのDX推進の指揮(全般)
- 計画策定後のフォローアップ(KPI管理)

進捗状況
の報告等

各所属

DX推進課

- 本部の方針を踏まえ、デザインシンキングの観点で施策検討・実施

- 各所属のフォロー
- 専門人材等活用

電子県庁推進本部

情報セキュリティ部会

情報システム構築部会

マイナンバー・住基ネット部会

財務会計部会

情報システム連携基盤部会

電子自治体推進室

県・市町村の
電子自治体推
進

DX推進プロジェクトチーム（施策デザ
イン、デジタルマーケティング等）

5

大分県DX推進戦略骨子

計画の目的

県民本位の県政、持続的発展が可能な地域社会の実現を図るため、データとデジタル技術を県行政に積極的に活用し、県民のニーズをもとに行政サービスや制度、組織を変革するDXの推進について、全庁挙げて組織的かつ横断的に推進する。

位置づけ

- プラン2015の分野別計画
- 官民データ活用推進計画(官民データ活用推進基本法)

計画期間

- 令和4年度から令和6年度までの3年間

推進体制

- 大分県DX推進本部会議において推進
- KPIや施策の進捗管理

対象組織

- 知事部局、各種委員会、企業局、病院局、教育庁、県警本部

戦略・戦術体系(概要)

県民 **暮らしのDX**

県内事業者 **産業のDX**

自治体 **行政のDX**

推進基盤

基本理念

基本理念

- 県民中心のデザインシンキングのもと、様々な課題を解決するとともに、多様な主体との連携により「新たな価値」の創出を目指す。
- 県民のあらゆる層に対して誰一人取り残さない視点を持って取り組む。

背景

- 新しい日常への対応
- デジタル社会の進展
- 人口減少・少子高齢化

デジタル社会形成基本法

- ゆとりと豊かさを実感できる国民生活の実現
- 活力ある地域社会の実現等
- 社会経済構造の変化に伴う新たな課題への対応

- ◆ 地方公共団体の責務
 - 地域の特性を生かした自主的な施策

大分県のDX

背景：外部環境の変化に対応しながら、

主語：大分県が、

目的：**県民中心の県政、
持続的発展が可能な地域社会の実現のため、**

デザイン：県民(ユーザー)視点でビジョンを描き、

デジタル：データとデジタル技術を活用して、

トランス：行政サービスや施策、組織文化・風土を
変革していく

戦略・戦術体系 全体像

暮らしのDX

- 安全・安心のDX
- 未来を担う子どもたちのためのDX
- 暮らしを支えるDX
- 自分らしい暮らしの実現

産業のDX

- 事業者のDX支援全般
- 農林水産業のDX
- 観光産業のDX
- 商工業のDX
- 建設業界のDX
- 先端技術・DX関連産業の創出

行政のDX

- 住民の利便性向上
- 行政の高度化・業務効率化
- デジタルマーケティング
- セキュリティ・業務継続性の確保

DXの推進基盤

- 人材育成
- データの利活用
- 情報通信基盤の整備
- デジタルデバイド対策

暮らしのDX

- 福祉、医療、教育、防災など、あらゆる分野で、全ての県民の暮らしの質の向上が図られ、安全・安心に暮らせ、ありたい自分を実現できる大分県づくりを目指します。

安全・安心のDX

- 保健・医療・介護のデータ連携により、生活習慣病のリスクをいち早く知ることができ、予防のための保健指導を受けることができる
- 離島などのへき地でも、都市部と同様の医療サービスを受けることができる（オンライン診療）
- 県民一人一人にとって個別の防災情報を適時・的確に入手し、早期避難ができる
- 避難所の混雑情報が可視化され、遅れることなく安心した避難ができる
- 災害により道が遮断され人の移動に困難が生じても、衛星携帯やドローンにより、情報や物資は途絶えることなく、安心して復旧を待つことができる
- 犯罪情報、不審者情報や交通事故情報が地図などで可視化され、県民がいち早くリアルタイムで知ることができ、安心して暮らすことができる

未来を担う子どもたちのためのDX

- 対面指導と遠隔・オンライン教育のハイブリッド化により、子ども一人ひとりが、習熟度に応じた学び（AIドリル等）や、“ワクワクをよびおこす”探究的な学びを受けることができる
- ICT機器の活用により、入院中や不登校といった環境であっても、教室と同等の教育を受けることができる
- ICT教育サポーターの配置や優良授業事例の共有により、教員が、ICT活用教育への不安を抱えることなく、子どもへの教育に集中できる

暮らしのDX

暮らしを支えるDX

- 病児保育の空き状況がスマホで確認でき、予約ができる
- ケアマネジャーのアセスメントの質が平準化され、利用者がより効果的なサービスを受けることができる
- 介護ロボット・ICT機器等を活用した、より安全・安心な介護を受けることができる
- 過疎地域においても、移動を通じて社会活動・経済活動に参画することができる [次世代モビリティ, MaaS]
- データ連携により、利用者にとって大分空港からの県内各地への多様な移動手段が「見える化」されるとともに、目的地に応じた店舗やイベント情報などを受けとることができる [MaaS]
- 小規模集落や離島でも、ドローンによる物資輸送サービスのおかげで不便なく暮らし続けることができる

自分らしい暮らしの実現

- AIによる精度の高いマッチングや、より気軽に出会えるオンラインお見合いにより、結婚の希望を後押ししてくれる
- 障がい特性に適應したテレワーク支援によって、障がい者がハンデにならず自宅から仕事をすることができる
- オンラインツールやロボット等を活用した働き方改革により、自分に合った働き方で働くことができる
- 外国人児童生徒への多言語ツールの活用等、在住外国人が安心して我が子に教育を受けさせることができる
- 文化財のデジタル化やバーチャルミュージアム（AR・VR等により当時の文化財や街並みを再現）によって、時間や空間の壁を超えて歴史や文化に触れることができる

産業のDX

- あらゆる産業においてゲームチェンジが起ころうとしている中、県内事業者がDXによる競争力維持・強化、生産性向上、描いたビジョン（ありたい姿）を実現できる大分県づくりを目指します。

事業者のDX支援全般

- 民間事業者が、自社のありたい姿(将来ビジョン)を描き、それに共感するデジタル企業(DX推進パートナーズ)とともに、顧客に価値を提供できる。

農林水産業のDX

- 農家がスマート技術（画像データを活用した生育診断等）を活用することにより、経験と勘を補い、作業を標準化・省力化・軽労化することができる
- 畜産農家が繁殖管理システム等を活用し、生産情報の把握や子牛出生等の手続きをオンラインで行うことで、手続きの簡素化と迅速化を図ることができる
- 伐採業者が煩雑な届け出書類を簡単に提出でき、情報をシステムで一元管理することで、より精度の高い作業計画を立てることができる
- 養殖業者がICTにより、いつでも赤潮の発生を察知し、事前に対策を行うことで、被害を未然に防ぐことができる
- 県立高校（農業系学科）、農業大学の生徒達が、先進的なスマート農業の知識を身につけることにより、データ分析によるハウス管理など次世代型の農業に挑戦することができる

産業のDX

観光産業のDX

- 宿泊事業者がデジタル技術を活用し、変化に強く稼いでいける経営ができる
- 観光事業者がデジタルマーケティングを用いて、ターゲット（観光客）に合わせたアプローチを行い、これまでの顧客との絆を深めたり、新たな顧客を開拓することができる

商工業のDX

- 小規模事業者が、最適なデジタルツールの活用で、会計や在庫管理などの事務処理業務の負担が軽減され、本業に注力でき、お客や地域社会に貢献し続けることができる
- ものづくり企業が、基盤技術のデジタル化により、技術の伝承や不測の事態への対応力を備え、従業員はじめステークホルダーに価値を提供し続けることができる
- オンライン商談会やEコマースの取組により新たな販路を開拓できるとともに、デジタルマーケティングの活用により、お客さまへの接点を強化し、自社ブランド力の浸透を図る

産業のDX

建設業界のDX

- 建設現場において、先端技術を活用し、きつい作業から解放され、高品質の作業が経験の浅い作業員でも安全かつ効率よく実現できるようになり、担い手の確保にもつながる（ I-Construction ）
- ドローンやAIの活用により、道路や港湾施設などがきめ細かく点検できることで変状の予測が可能となり、利用者への影響が最小限のうちに必要な対策を実施でき、県民が安心して利用できる
- ハザードマップや各種の施設データを一元管理し表示することで、県民それぞれが避難行動に役立てることができ、安全・安心につながる
- 海上物流の利用者が待機せずにシャーシの受け渡しが可能となることで、物流の効率化が図られ、さらなる物流量の増加につながる

先端技術・DX関連産業の創出

- 県内企業が防災テック、ドローン、アバター等、先端技術分野を新たな事業の軸として確立させ、社会を変革していく力を持った会社へ成長していける
- 県内企業が、宇宙分野を夢ではなく現実のものとしてとらえ、世界に誇れる会社へ変革していける（ 宇宙港を自分事として考えることができる ）

行政のDX

- 県民中心の行政サービスをデザインし、デジタル技術を活用することで、県民・事業者にとって、行政サービスの使い勝手 [UI , UX] 向上を目指します。
- EBPM、データ利活用により、行政の高度化、業務効率化を実現します。

県民の利便性向上

- 県民があらゆる行政手続を、いつでもどこでも簡単に（スマホ等で）できる
- 県と市町村それぞれの物品等入札参加資格を標準化し、資格審査や電子入札のシステムを共同利用することで、事業者は県内自治体への一括申請や電子入札を行うことができる
- 様々な施設について、オンラインで横断的な空き状況の確認や予約を手軽にできる
- 住民が、行政手続や公共施設において、キャッシュレスで手数料等を支払うことができる
- 転出入手続のワンストップ化など、マイナンバーカードを使うことで県民生活がより便利になる

行政の高度化・業務効率化

- 施策の効果分析に必要なデータを特定・収集し、事業途中であっても施策の評価・改善を繰り返し、県民への提供価値を高め続けることができる [EBPM , アジャイル]
- 市町村の情報システムの標準化・共通化等によって、行政コスト低減のみならず、データ連携によるワンズオンリーや、マイナポータルからの手続ワンストップ化など、住民手続がより便利になる

行政のDX

行政の高度化・業務効率化 つづき

- テレワークの推進及びそれに伴うデジタル化により、多様な人材が能力を発揮できる職場環境の構築と業務効率化・生産性向上を実現し、ひいては限られた人材資源をより県民サービスの向上に充てることができる
- 財務関連システムの一体的な再開発により、事務の効率化や公金収納の多様化が図られ、県民や事業者は県からの支払いや公金の納付を容易な手続で迅速に行うことができる
- ICTやAIを活用したごみ収集体制の最適化により、市町村が、行政サービス（ごみ収集）を効率的に実施できる
- 県有の水力発電施設のスマート化により、社会に求められているカーボンニュートラルな電力を効率的安定的に届ける

デジタルマーケティング

- デジタルマーケティングによる広報・情報発信によって、県民や県内事業者が、ニーズに応じたきめ細やかな情報をスピーディーに手に入れることができる

セキュリティ、業務継続性の確保

- 自治体ネットワークのセキュリティ対策強化により、緊急時や災害時でも、情報通信環境や業務継続性を確保することで、県民が必要な行政サービスを安心して継続的に享受できる

DXの推進基盤

- 県内のあらゆる分野でDXの嵐を巻き起こすべく、職員のリ・スキリングに取り組むとともに、外部の知見を貪欲に取り込んでいきます。
- 誰一人取り残さない社会を実現するため、DXの基盤づくりに取り組みます。

行政のDXを支える基盤

- 職員のリスキリングや副業人材の活用により、県民が、官民の垣根を越えた共創によるサービスを受けることができる
- 施策立案時のデザインシンキングの導入により、職員がユーザー目線に立った施策立案ができる
- 行政施策・サービスのUIUX向上の追求により、誰もがストレスなく施策サービスを楽しむことができる
- アジャイル方式の事業執行の導入により、職員がユーザー目線に立ち、改善を繰り返していける
- シビックテックを推進し、県民が地域課題の解決や県民ニーズに基づいたサービス創出に参加できる

社会のDXを支える基盤

- データサイエンティスト、情報セキュリティ等、IT人材の育成により、県内事業者がデジタル活用に取り組むことができる
- オープンデータやデータ連携基盤の構築等により、IT技術者が必要なデータをストレス無く利活用できるようになり、新しいサービスが生まれる
- 次世代情報通信基盤の整備によって、県内の誰もが高速な通信環境にアクセスできる
- デジタル活用支援員や多世代交流等、地域でデジタルを教えあう体制づくりによって、県内の誰もがあらゆるデジタルサービスの恩恵を享受できる

取組イメージ：利用者にも介護職員にも優しい介護現場

- 介護需要の増加 (要介護認定者 R2年 69,727人 → R7年推計 76,591人)
- 県内における介護職員需給推計 (R7年) 1,274人不足

◆介護ロボット(ノーリフティングケア)

天井走行リフト



移乗サポートロボット



◆ICT機器

見守りシステム(入所者状況の見える化)



- ・マットレスの下にセンサーを設置
- ・利用者の「睡眠・起き上がり・離床」の状態と「心拍数・呼吸数」をリアルタイムで把握可能
- ・入所者の状態に異常が無いかどうかどこにいても確認が可能

タブレット、インカム(情報共有)



3K きつい きけん くらい

- ・肉体労働による身体的な負担
- ・夜勤のある勤務体系
- ・人手不足による忙しさ
- ・大柄な利用者、認知症の方の予期せぬ動作などでのケガ等の危険

介護現場のDX

- ✓ 介護職員の負担軽減、安心感
- ✓ 業務の効率化
 - ☑ 必要人役の減少
 - ☑ 残業時間の減少
 - ☑ 離職者の減少
- ✓ 利用者の安全・安心の確保
- ✓ 家族の安心
- ✓ 若者向けPR

取組イメージ：安全・安心(防災)に関するDX

防災アプリ(現行)の主な機能

- 避難情報や気象警報等をプッシュ通知
- 土砂災害警戒区域や洪水浸水想定区域等を地図上で表示
- 現在地周辺の避難所等を自動検索して、避難所等までのルートを表示
- 道路規制情報やライブカメラによる道路や河川のライブ映像が視聴可能 等

防災アプリの機能を充実

防災アプリ(今後)の機能

- 1 避難情報発令区域の表示
 - 避難指示等が発令されたエリアを地図上で表示 (R4～)
 - GPSと連動して現在地の危険性をプッシュ通知 (R5～)



- 2 家族の避難行動の確認
 - 家族をグループ登録して居場所を確認 (R4)
 - 遠方の家族に避難を呼びかけ(R4)



- 3 避難者支援機能の充実
 - QRコードを活用した避難所の受付 (R5～)
 - 避難所外避難者の把握 (R5～)



個別の防災情報をリアルタイムで伝達・共有→「早期避難」を実現

将来的にはペット型AIロボットによる避難の呼びかけなども…

取組イメージ：未来を担う子どもたちのためのDX

1. 対面指導と遠隔・オンライン教育のハイブリッド化

○空間的制約を超えた学び

- ・他県や海外との交流
- ・アバター等を使った施設見学
- ・不登校児童生徒等への遠隔授業等



スタンフォード大学遠隔講座



農業系高校における遠隔教育の導入に関する実証研究



不登校児童生徒に対する学習指導



臨時休業時のオンライン授業

○時間的制約を超えた学び

- ・保存した動画等を使った学習の振り返り



姫島小学校

1年国語授業
音読を振り返り

・オンデマンド動画

「おおいたの先哲」映像紹介(動画)

▶ 2021年3月30日更新	先哲映像 久野篤梁 篇
▶ 2021年3月17日更新	先哲映像 大蔵永常 篇
▶ 2021年3月10日更新	先哲映像 前野良沢 篇
▶ 2020年10月12日更新	先哲映像 広瀬忠義 篇
▶ 2020年3月31日更新	先哲映像 滝廉太郎 篇
▶ 2020年3月10日更新	先哲映像 ペト口崎部カスイ 篇
▶ 2020年2月6日更新	先哲映像 大友宗麟 篇
▶ 2020年1月10日更新	先哲映像 福沢諭吉 篇

先哲史料館
動画配信

○大量の情報を生かした探究的な学び

(例)情報の収集、情報の整理・分析、表現



舞鶴高校のSTEAM教育の実践
・スポーツ活動を科学的に分析・思考

2. その他の取組

○電子書籍サービス (県民が いつでも どこでも 県立図書館の蔵書で学べる)

- ・専門書を中心に電子書籍 約500冊

○WEBラボの設置 (「O-Labo」講座対象外 [低学年 , 未就学児] の子どもが家庭で科学体験)

- ・ホームページ上にWEB講座開設



5月WEBラボ
「上がれ！下がれ！
おさかなアクアリウム」



取組イメージ：土木施設の管理におけるドローンやA I等の活用

○これまでの点検方法

職員等による目視による点検

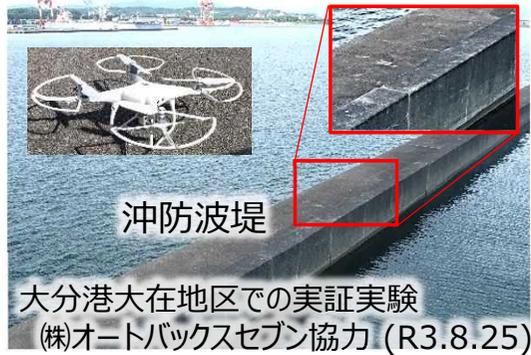
○今後の点検方法

ドローンや車載カメラなどの画像を
A Iにより分析し、きめ細かな点検へ

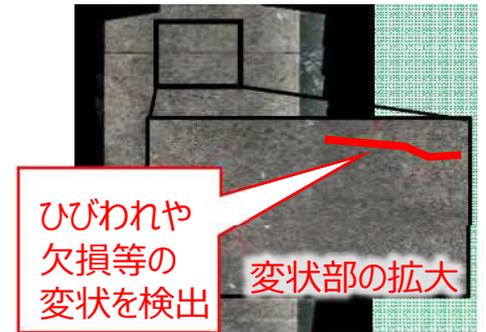
**変状予測が可能になり
利用者への影響が最小限のうちに
必要な対策を実施**

【港湾の点検事例】

○ドローンによる自動撮影



→ 前回のドローン画像と重ね合わせ
A Iにより変状部分を抽出

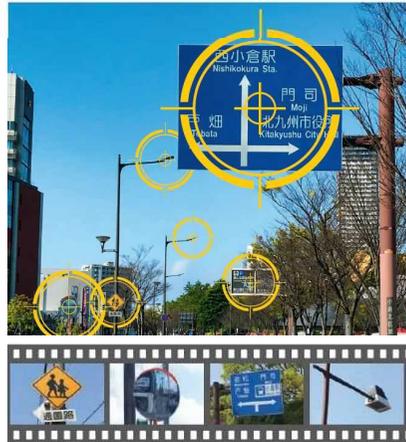


【道路の点検事例】

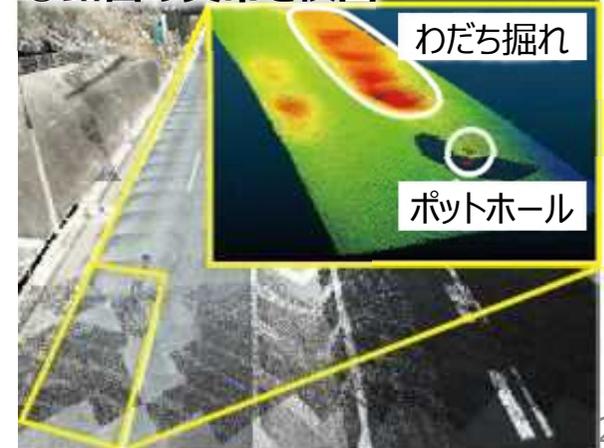
○道路内への支障物(樹木・草など)を検出



○標識や施設の変状を検出



○路面の異常を検出



目標・KPIについて

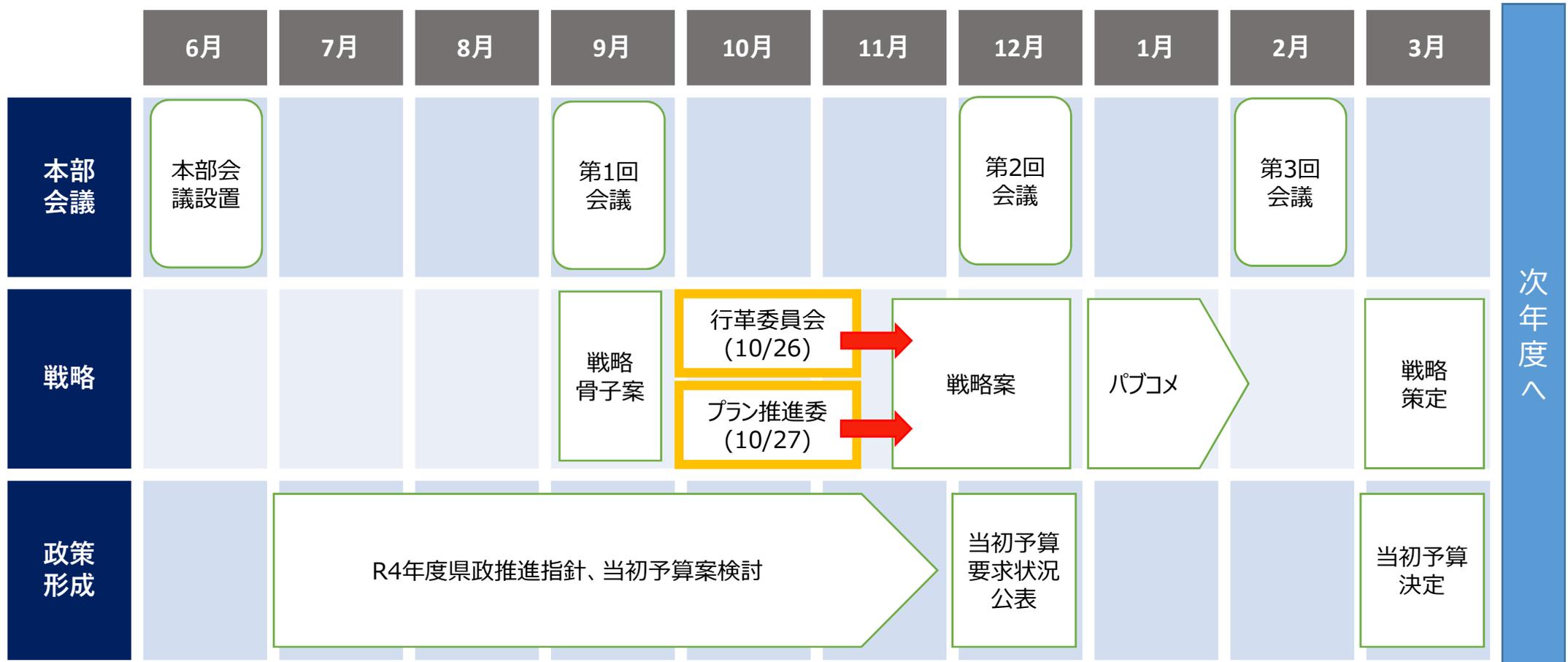
目標：すべての施策でDXを当たり前に

KPI：DXによる施策立案・実行を行う本庁所属数100%

(真のDX施策認定基準)

- デザインシンキングにより、県民(ユーザー)目線での施策立案がなされているか
 - **[D]** デジタル技術やデータを収集・利活用し、サービス向上に繋げる仕組みになっているか
 - **[X]** 真の変革に向けて、県民(ユーザー)の声を聞き、改善する仕組みがあるか

策定スケジュール



施策のガイドライン 手順書

初号機

令和3年7月28日

大分県DX推進本部会議

はじめに

施策を企画したり、実行する時、こんなこと言ってませんか？

うちの課としては…

知事が言ってるから

今までこうだったから

制度がそうなってるから…

…

自分だったら…

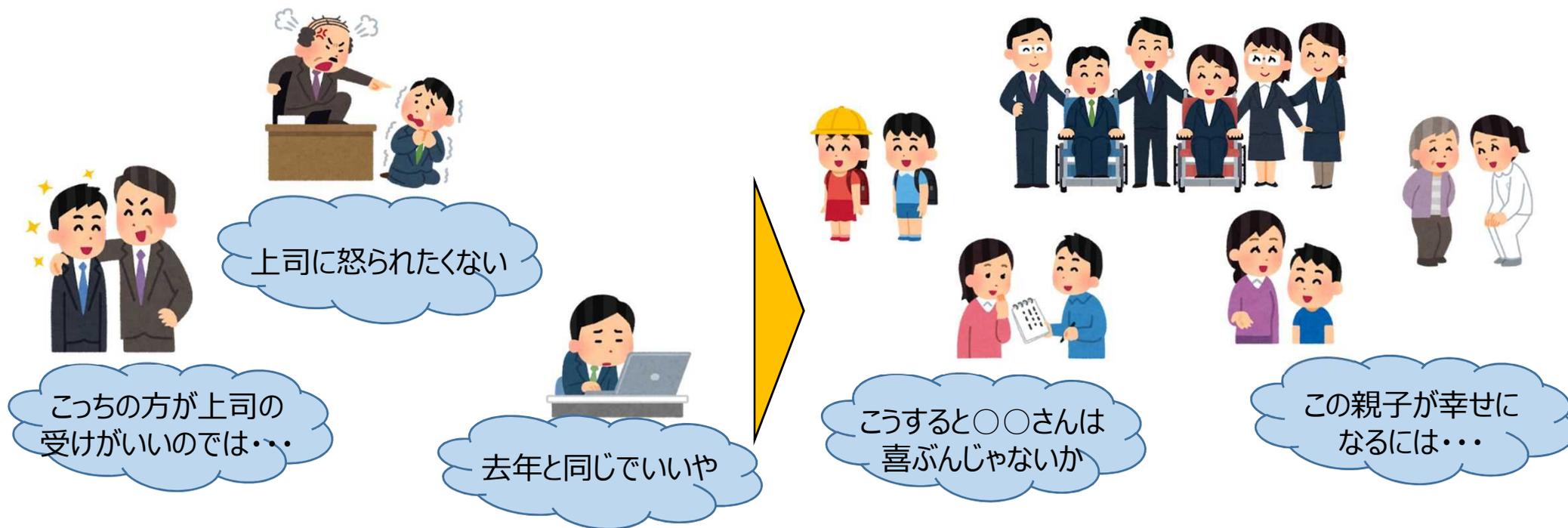
他県もそうしてるから…

あの団体の面子もあるし…



その施策、本当に県民(ユーザー)が求めていますか？

徹底的に県民(ユーザー)の立場に立って施策を考える心得 = デザインシンキング で施策を議論しましょう。



「施策デザイン手順書」は、県民(ユーザー)中心に施策を考え、実行していくためのガイドラインです。

続きは以下、QRコード^(※)からご覧ください。



県庁ホームページURL

<https://www.pref.oita.jp/soshiki/14280/designguide.html>

「施策デザイン手順書」全文掲載ページへリンクしています。

※「QRコード」は (株) デンソーウェーブの登録商標です。 26

大分県キャッシュレス実施計画（素案）の概要

1 目的 **令和6年度のキャッシュレス対応完了を目指す**

- ・**県民の利便性向上**(**支払手段の多様化**、現金準備が不要、財布から出す手間を省略)
- ・**県の業務効率化**(現金取扱の減、現金収納・管理の省力化)

※日本のキャッシュレス決済比率 2010年13.2% → 2020年29.7%

※国内個人の決済サービス所持率 クレジットカード約8割、電子マネー約6割、コード決済約5割

2 課題

- ・電子申請化によって、オンライン決済は可能となるが、電子申請ができない県民のために紙申請（窓口受付）、**窓口公金収納も併用**する必要がある。
- ・**窓口公金収納ではキャッシュレス決済と並行して、現金支払いも残る見込み。**
➡ **現金の収納管理についても効率化を図る必要がある**

3 取組項目

① 窓口公金収納のキャッシュレス対応

- ・使用料・手数料等の窓口公金収納のキャッシュレス対応を進める
- ・クレジットカード、電子マネー、コード決済対応端末等を導入（3年度から順次導入を検討）
 - 具体例：運転免許更新申請、パスポート申請、飲食店営業許可申請 等

【スケジュール】

R3

試行(数箇所)
年度内運用開始予定

R4

先行導入

R5

横展開
(全ての収納窓口を導入)

R6

全窓口でキャッシュレス対応

② 電子申請に伴うオンライン決済（3年度末までに対応システムを導入、6年度までに100%電子申請化）

- ・オンライン決済機能のある電子申請システムを導入（3年度導入を検討）
 - 具体例：会議室・スポーツ施設等予約申請、電気工事業者登録 等

③ 納入通知書におけるキャッシュレス対応（6年度から運用開始）

- ・財務会計システムを改修し、納入通知書にバーコード印刷し、専用サイトへアクセス後、オンライン決済を可能に
 - 具体例：港湾使用料 等

大分県キャッシュレス実施計画 (素案)

令和3年10月

大分県

大分県キャッシュレス実施計画（素案）

1 目的

- ・**県民の利便性向上**(**支払手段の多様化**、現金準備が不要、財布から出す手間を省略)
- ・**県の業務効率化**(現金取扱の減、現金収納・管理の省力化)

2 キャッシュレスの現状

我が国のキャッシュレス決済比率
2010年13.2% → **2020年29.7%**
(第一生命経済研究所)

国内個人の決済サービス利用率
クレジットカード：77%
電子マネー：58%
コード決済：54%
(R3.4(株)インキュリオン決済動向調査)
※近年は特にコード決済が急増

成長戦略フォローアップ
(R1.6.21閣議決定)
キャッシュレス化推進のKPIとして
2025年6月までに、キャッシュレス決済比率を倍増し、**4割程度**とする

我が国のキャッシュレス支払額及び比率の推移

R2.6.23経済産業省資料



デジタル社会の実現に向けた重点計画（R3.6.18閣議決定）

- ・支払い件数が1万件以上の手続等について、**オンライン納付**を導入する
- ・窓口支払い件数が1万件以上のもの等について、**窓口における現金又はキャッシュレスによる納付**を可能とする

大分県キャッシュレス実施計画（素案）

3 本県のキャッシュレス対応の状況

項目	主な事務等	キャッシュレス対応状況（R3.10現在）
使用料	県営住宅使用料、港湾使用料、会議室使用料など	なし
手数料	運転免許関係、自動車保管場所関係、建設業関係など	なし
利用料金	指定管理施設利用料金	県立美術館入館料、リバーパーク犬飼
諸収入（雑入）	情報センターコピー料など	なし
財産収入 （財産売払収入）	生産物売払収入 （農業大学校など）	なし
※県税	自動車税種別割 （新規分はO S S利用可能）	専用サイトを利用したクレジット納税、コンビニ納税、スマホ決済アプリを利用した納税（PayPay、LINE Pay等）
	自動車税環境性能割	O S S（自動車収納関係ワストップサービス）で電子収納に対応
	法人二税等	地方税共通納税システムで電子収納に対応
	不動産取得税、個人事業税等	地方税統一QRコード導入でスマホから納税可能（～R5）
	県たばこ税、ゴルフ場利用税、軽油引取税等	地方税共通納税システムで将来的に全税目で電子納付可能

4 行政手続の電子化の取組状況

行政手続分類		～R2	R3	R4・R5	R6
年間100件以上	383手続	80手続	80手続	223手続	行政手続 の100% 電子化
年間100件未満	4,649手続	0	0	費用対効果を見極め、電子化を検討	

※公金収納を伴う電子申請については、オンライン決済機能を追加し、オンラインで手続を完了させることで、利便性を向上させる

大分県キャッシュレス実施計画（素案）

5 取組内容

目標：令和6年度のキャッシュレス対応完了を目指す

① 窓口公金収納のキャッシュレス対応（3年度試行、4年度先行導入、5年度横展開（全窓口で導入））

- ・全ての収納窓口において、使用料・手数料等の公金収納のキャッシュレス対応を進める
- ・キャッシュレス決済対応端末等を導入（3年度から順次導入を検討）
 - ※クレジットカード、電子マネー、コード決済に対応（一部はコード決済のみ）
- 具体例：運転免許更新申請、パスポート申請、飲食店営業許可申請 等

※電子申請化によって、オンライン決済は可能となるが、電子申請ができない県民のために紙申請（窓口受付）、**窓口公金収納も併用**する必要があり、キャッシュレスとともに**現金支払いも残る**見込み
→現金取扱の多い所属は、キャッシュレス対応と併せて、POSレジ等による**現金管理の効率化**を図る
※キャンセル発生時のスムーズな返金処理についても検討する

② 電子申請に伴うオンライン決済（3年度末までに対応システムを導入、6年度までに100%電子申請化）

- ・オンライン決済機能のある電子申請システムを導入（3年度導入を検討）
 - ※クレジットカード、電子マネー、コード決済に対応
- 具体例：会議室・スポーツ施設等予約申請、電気工事業者登録 等

③ 納入通知書におけるキャッシュレス対応（6年度に運用開始）

- ・財務会計システムを改修し、納入通知書にバーコード印刷し、専用サイトへアクセス後、オンライン決済を可能に
- ※専用サイトから、クレジットカード、電子マネー、コード決済に対応
- 具体例：港湾施設使用料 等

大分県キャッシュレス実施計画（素案）

6 工程表

目標：令和6年度のキャッシュレス対応完了を目指す

		3年度	4年度	5年度	6年度
全体					
個別導入箇所検討	本庁（本館・新館・別館）				
	振興局・県税・保健所・農林セ・家保・土木・県立学校				
	その他地方機関				
	指定管理施設				

※県税：県税事務所、農林セ：農林水産研究指導センター、家保：家畜保健衛生所、土木：土木事務所

大分県キャッシュレス実施計画（素案）

参考：窓口での公金収納におけるキャッシュレス対応のメリット



		現金	キャッシュレス対応後
県民の利便性向上	支払手段の多様化	現金	<ul style="list-style-type: none"> ・現金 ・クレジットカード決済 ・電子マネー決済（交通系など） ・コード決済
	現金準備が不要	<ul style="list-style-type: none"> ・事前の現金引き出しが必要 ・多額の現金を窓口を持参 	<ul style="list-style-type: none"> ・事前の現金引き出しは不要 ・現金の持ち運びが不要
	財布から取り出す手間を省略	<ul style="list-style-type: none"> ・紙幣、硬貨を財布から取り出す必要がある 	<ul style="list-style-type: none"> ・紙幣、硬貨の取り出し、釣銭のしまい込みなどは不要
県の業務効率化	現金取扱の減	<ul style="list-style-type: none"> ・金銭の違算が生じうる 	<ul style="list-style-type: none"> ・金銭の違算が防止できる
	現金収納・管理の省力化	<ul style="list-style-type: none"> ・釣銭準備、残高確認、銀行入金等の事務が必要 	<ul style="list-style-type: none"> ・釣銭準備、残高確認、銀行入金等の事務が必要 →キャッシュレス対応に合わせた省力化の検討

報告事項

(1) 行財政改革推進計画の進捗状況について

大分県行財政改革推進計画 ～次世代型「スマート県庁」を目指して～

先端技術を活用した新たな行財政改革の推進

長期総合計画に基づく「安心・活力・発展」や総合戦略に基づく「おおいた創生」の県政運営を支える基盤を構築するため、第4次産業革命がもたらす革新的な先端技術も積極的に活用し、次世代の社会の姿を見据えた新たな行政運営の仕組みづくりを進めていく。

1. 行政運営

- (1) 行政手続の電子化・業務の効率化
- (2) 市町村の連携による効率化
- (3) 多様な主体との協働
- (4) 内部統制

2. 社会保障

- (1) 疾病予防と重症化予防等による医療費適正化
- (2) 介護予防と自立支援
- (3) 高齢者の活躍・社会参加

3. 社会資本・公共施設

- (1) 長寿命化・予防保全の推進
- (2) ICT等を活用した建設現場の生産性の向上
- (3) 市町村のインフラ維持管理業務の支援
- (4) 県有建築物の利活用促進

4. 財政資源と職員人材の活用

- (1) 健全財政の堅持と次世代の社会を見据えた戦略
- (2) 職員人材の確保・育成
- (3) 働き方改革の推進

計画期間

令和6年度まで
(令和2年4月～令和7年3月)

KPI

KPI 48項目
令和2年度時点達成済 5項目、取組中 43項目

行財政改革推進計画 K P I 【目標指標】 進捗状況一覧

1.行政運営

(1) 行政手続の電子化・業務の効率化（行政手続の電子化・業務の効率化）

	KPI	目標	実績 (時点)	進捗・今後の対応	担当 部局
1	電子申請システム の導入率	100%	21% (2020年度)	<ul style="list-style-type: none"> ・2020年度に80手続をオンライン化し、2,260手続 中2,121手続について押印を廃止 ・2021年度までに累計160手続をオンライン化 	総 務 部
2	県民・事業者の 行政手続に係る 作業時間の削減 率	20%以上	— (集計中)	<ul style="list-style-type: none"> ・2021年度は、電子化と併せてBPRを実施し、添付 書類の見直しなどにより手続に係る作業時間を削減 	総 務 部
3	業務時間の削減 時間数	10万時間	3.43万時間 (2020年度)	<ul style="list-style-type: none"> ・BPRの実施による削減時間（税務課）89.4 h ・RPAの導入による削減時間（15業務）2,130 h ・議事録AIの利用による削減時間 520 h ・システムの導入効果（削減時間） （11システム）31,565時間／年 ・今後は、ビジネスチャットの活用など、引き続きICTを 活用した業務効率化を推進 	総 務 部

行財政改革推進計画 K P I 【目標指標】 進捗状況一覧

1.行政運営

(1) 行政手続の電子化・業務の効率化（市町村における行政手続の電子化・業務の効率化）

	KPI	目標	実績 (時点)	進捗・今後の対応	担当 部局
1	電子申請システムを活用する市町村数	18 市町村	15 市町村 (2020年度)	<ul style="list-style-type: none"> ・電子申請システムの利用件数は、約2万5千件（2019）から約5万件（2020）に大幅に増加 ・今後は、2022年度までに26手続をマイナポータルを活用してオンライン化するとともに、全市町村で電子申請システムの利用が図られるよう、既存システムの見直しや申請画面の共同作成を推進。 	総務部
2	BPR・ICT等による業務効率化に取り組む市町村数	18 市町村	16 市町村 (2020年度)	<ul style="list-style-type: none"> ・自治体スマート化推進会議において、ICTを活用した業務効率化に向けて住民課業務・税務課業務についてBPRの実施・検討を行った（2団体が導入）。 ・2021年度は、税務課業務について13団体で試行。 	総務部

行財政改革推進計画 KPI [目標指標] 進捗状況一覧

1.行政運営

(2) 市町村の連携による効率化 (水道)

	KPI	目標	実績 (時点)	進捗・今後の対応	担当 部局
1	市町村のアセットマネジメント導入率	100%	77.8% (2021年6月)	<ul style="list-style-type: none"> ・目標達成に向け順調に推移 ・今後も県内5ブロックにおいて会議を開催、未導入市町村に対する助言等を実施 ・長期的な見通しに基づく、計画的な施設整備や合理的な料金設定により、健全な水道経営を確保 	生活環境部
2	市町村の公営企業会計の適用率	100%	72.2% (2021年4月)	<ul style="list-style-type: none"> ・主に簡易水道事業が、上水道事業と統合する形で法適化が進捗 ・小規模市町村を中心に、引き続き法適化に向けたフォローを実施 	総務部
3	上水道基幹管路耐震化延長	185km	181.3km (2020年12月)	<ul style="list-style-type: none"> ・目標達成に向け順調に実施 ・今後もブロック会議等において指導、助言等を実施 	生活環境部

行財政改革推進計画 K P I 【目標指標】 進捗状況一覧

1.行政運営

(2) 市町村の連携による効率化（下水道）

	KPI	目標	実績 (時点)	進捗・今後の対応	担当 部局
1	汚水処理手法の見直しを実施した市町村数	14市町村	9市町村 (2020年度)	・年度別計画に基づき1市で下水道区域見直しを実施。検討中の市町に対して今後も適宜工程の確認、助言を行い進捗を図る。	土木 建築 部
2	市町村の公営企業会計の適用率	100%	60.9% (2021年 4月)	・主に都市部の公共下水道事業・特定環境保全公共下水道事業の法適化が先行(90.9%) ・小規模市町村を中心に、引き続き法適化に向けたフォローを実施	総務 部
3	市町村の経費回収率	93.6%	91.6% (2020年度)	・上記のとおり、法適化は順調に推移。 ・特に法適化が進んだ2019年度には、法適化に伴う会計処理の変更（打ち切り決算：例年、出納整理期間に収入していた使用料が翌年度の収入となる）の影響が大きく経費回収率は88.8%となったが、2020年度は前年度比+2.8ポイントと大きく改善。 ・引き続き、事業の統廃合や最適化を推進。	総務 部

行財政改革推進計画 K P I [目標指標] 進捗状況一覧

1.行政運営

(2) 市町村の連携による効率化 (下水道)

	KPI	目標	実績 (時点)	進捗・今後の対応	担当 部局
4	生活排水処理率	88.2 %	79% (2020年度)	<ul style="list-style-type: none"> ・下水道整備や合併処理浄化槽への転換により増加しているが、さらなる取組が必要。 ・市町村への補助事業や各首長への訪問要請、広報活動など多方面への取組を粘り強く行う。 	土木 建築 部

(2) 市町村の連携による効率化 (消防)

	KPI	目標	実績 (時点)	進捗・今後の対応	担当 部局
1	市町村の通信指令員の人数	49 人	97人 (2020年度)	<ul style="list-style-type: none"> ・2024年度の運用開始に向け、県内全市町村による検討協議会を設置し、連携・協力実施計画の作成やシステムの基本設計など着実に準備を進めており、「連携・協力実施計画」では、2024年4月度の運用開始時に49人を想定している。 	防災 局

行財政改革推進計画 K P I 【目標指標】 進捗状況一覧

1.行政運営

(3) 多様な主体との協働

	KPI	目標	実績 (時点)	進捗・今後の対応	担当 部局
1	N P Oとの協働件数	1,311 件/年	1,196件/年 (2020年度)	・コロナ禍により、N P O活動の中止や縮小傾向が続いている。今年度の新規事業である企業のN P O現場体験活動は4件が進行中であり、今後は新聞や広報誌を活用した情報発信等により、N P Oとの協働の推進を図る。	生活 環境 部
2	ネットワーク・コミュニティ構成 集落数	2,125	1,711 (2020年度)	・現時点で年度目標(1,705)は達成。今後は、新たな中間支援組織の育成を進め、ネットワーク・コミュニティ構築の加速化を図る。	企画 振興 部
3	高齢者、子育て家族等、多 世代交流・支え合い活動の 実施主体数	452 組織	359組織 (2020年度)	・大分大学や市町村社協、N P O法人等で構成する「地域共生社会の実現に向けた実務者ネットワーク」を新たに構築(2020～)し、これから活動を始める団体を支援。 ・集合型から戸別訪問型へ切り替えるための経費を助成するなど、コロナ禍においても持続可能な活動を後押し。	福祉 保健 部

行財政改革推進計画 K P I 【目標指標】 進捗状況一覧

2. 社会保障

(1) 疾病予防と重症化予防による医療費適正化（データヘルスの推進）

	KPI	目標	実績 (時点)	進捗・今後の対応	担当 部局
1	特定健康診査の実施率	70%	56.4% (2019年度)	<ul style="list-style-type: none"> ・全国16位、九州1位。実施率は着実に上昇中。 ・かかりつけ医等での検査結果を特定健診に活用する「みなし健診」を推進し、受診者の負担軽減を図る。 ・医療レセプト等のデータを活用した未受診者の過去の行動パターン分析を踏まえ、メタバ等の多い働き盛り世代の受診につながる効果的な勧奨を実施する。 ※好事例は市町村間で横展開	福祉保健部

行財政改革推進計画 K P I 【目標指標】 進捗状況一覧

2. 社会保障

(1) 疾病予防と重症化予防による医療費適正化（データヘルスの推進）

	KPI	目標	実績 (時点)	進捗・今後の対応	担当 部局
2	特定保健指導の実施率	45%	29.9% (2019年度)	<ul style="list-style-type: none"> ・全国9位、九州5位。実施率は着実に上昇中。 ・国保データベースを活用した保健指導充実強化抽出ツール（2020年度に全市町村に配備）を用い重症化リスクの高い対象者を効率的に抽出し、専門職による早期の保健指導につなげていく。 ・対象者の負担軽減につながるオンライン面接による指導を新たに行うことで、実施率の向上を図る。 	福祉 保健 部
3	新規透析患者数	167人/年	163人/年 (2019年度)	<ul style="list-style-type: none"> ・大分大学附属病院に開設した「糖尿病性腎症重症化予防専門外来」を活用し、専門医、かかりつけ医、保険者（市町村）が連携し、個別に適切な腎症治療や生活習慣改善の指導を行う体制を整備することで、透析導入を抑制していく。 	福祉 保健 部

行財政改革推進計画 K P I 【目標指標】 進捗状況一覧

2. 社会保障

(1) 疾病予防と重症化予防による医療費適正化（健康寿命の延伸）

	KPI	目標	実績 (時点)	進捗・今後の対応	担当 部局
1	「おおいた歩得」ダウンロード数	75,000件	55,712件 (2020年度)	・順調に伸びている。20～50代の働く世代が8割を占めている。今後もバーチャルウォーキング機能の追加や健康経営事業所単位の管理機能の追加などによりアプリの魅力向上を図る。	福祉 保健 部
2	健康経営事業所の登録数・認定数	登録2,200 事業所 認定 700 事業所	登録 1,930 事業所 認定 643 事業所 (2020年度)	・順調に伸びている。「おおいた心と体の職場環境改善アドバイザー（理学療法士等）」の派遣等により、引き続き健康経営事業所の支援強化や認定数の増に取り組む。	福祉 保健 部
3	健康寿命	男性 73.75歳 女性 77.03歳	男性 71.54歳 女性 75.38歳 (2020年度)	2021年3月に公表予定であったが、2021年秋公表へ延期となった。	福祉 保健 部

行財政改革推進計画 K P I [目標指標] 進捗状況一覧

2. 社会保障

(1) 疾病予防と重症化予防による医療費適正化（在宅医療の推進）

	KPI	目標	実績 (時点)	進捗・今後の対応	担当 部局
1	訪問診療を実施する医療機関数	増加 343以上	356 (2019年4月)	・実施医療機関数は増加。 引き続き、医師向けセミナーの実施 や、設備整備に係る助成を実施す る。	福祉 保健 部
2	訪問看護ステーション数	増加 123以上	149事業所 (2021年4月)	・順調に推移。引き続き、補助制 度により開設を支援する。	福祉 保健 部

行財政改革推進計画 K P I [目標指標] 進捗状況一覧

2. 社会保障

(2) 介護予防と自立支援（介護予防）

	KPI	目標	実績 (時点)	進捗・今後の対応	担当 部局
1	週1回以上の通いの場への参加率（65歳以上）	10%	4.4% (2019年度)	・概ね横ばいで推移。 2021年度から大分県版フレイルチェックシートの普及やオンライン通いの場の取組を行い、参加者の拡大と活動内容の充実を目指す。なお、月1回以上の活動実績がある通いの場への参加率は全国1位（16.3%；2019年度）	福祉 保健部
2	要介護認定を受けていない高齢者割合（年齢調整後）の全国順位	5位	9位 (2020年度)		福祉 保健部

(2) 介護予防と自立支援（自立支援・重度化防止）

	KPI	目標	実績 (時点)	進捗・今後の対応	担当 部局
1	要介護認定を受けていない高齢者割合（年齢調整後）の全国順位	5位	9位 (2020年度)	・前年度と同じ9位。 自立支援・重度化防止をさらに推進するため、2020年度からはICTを活用した自立支援型ケアマネジメントのモデル事業（オムロンと協定）を実施し、2021年度からは自立支援に成果をあげた事業所へのインセンティブ制度を創設。	福祉 保健部

行財政改革推進計画 K P I 【目標指標】 進捗状況一覧

2. 社会保障

(2) 介護予防と自立支援（ICT・ロボット・AIの活用による介護現場の生産性向上・労働環境改善）

	KPI	目標	実績 (時点)	進捗・今後の対応	担当部 局
1	介護保険事業所に導入された介護ロボットの台数	60台/年	334台/年 (2020年度)	2019年度対比で266台の増大。引き続き、補助制度により導入を支援する。	福祉 保健部
2	I C Tを導入した介護保険事業所数	15事業所/年	63事業所/年 (2020年度)	引き続き、補助制度により導入を支援する。	福祉 保健部

(3) 高齢者の活躍・社会参加

	KPI	目標	実績 (時点)	進捗・今後の対応	担当部 局
1	高齢者の就業率	32.3%	— ※次回更新 2022年	2022年の調査結果公表に向け、高齢者の就業機会を確保するための雇用環境整備の取組を進める	商工 観光 労働 部

行財政改革推進計画 K P I 【目標指標】 進捗状況一覧

3. 社会資本・公共施設

(1) 長寿命化・予防保全の推進

	KPI	目標	実績 (時点)	進捗・今後の対応	担当 部局
1	管理方針、管理水準、優先順位及びライフサイクルコストを明らかにした施設分野数	29分野	17分野 (2020年度)	残り12分野のうち 2021年度は10分野 2022年度以降に2分野で策定予定 ・2020年度までに17分野で策定を完了しており、また、今年度策定予定の10分野も既に6分野で2020年度までにLCC（詳細）算出まで完了していることから、予定どおりに進捗している。	総務 部
2	資産老朽化比率	59.5%	53.4% (2020年度)	2021年度は54.9%の予定	総務 部

行財政改革推進計画 K P I 【目標指標】 進捗状況一覧

3.社会資本・公共施設

(2) ICTを活用した建設現場の生産性の向上

	KPI	目標	実績 (時点)	進捗・今後の対応	担当 部局
1	ICT活用工種	16工種	9工種 (2020年度)	2021.3 舗装工（1工種）追加済 ・今後の予定 2022.3 法面工（3工種） 2023.3 付帯構造物設置工（4工種）	土木 建築 部
2	ICT活用工事発注件数	120件/年	28件/年 (2020年度)	年度毎計画 （2020：25件、2021：45件、 2022：70件、2023：95件、 2024：120件） 今後、普及に向けた研修会・体験会 をさらに拡大していく	土木 建築 部
3	ICT活用工事における作業時間の削減率	30%	20% (2020年度)	・前年度完了工事において、工事完了後にアンケート調査実施 ・目標値（2022年：25%、2024年：30%）	土木 建築 部

行財政改革推進計画 K P I 【目標指標】 進捗状況一覧

3.社会資本・公共施設

(3) 市町村のインフラ維持管理業務の支援

	KPI	目標	実績 (時点)	進捗・今後の対応	担当 部局
1	主要な施設の長寿命化計画を策定した市町村数	18市町村	12市町村 (2020年度)	<ul style="list-style-type: none"> ・計画開始から1年間で12市町村が達成するとともに、残りの6団体のうち3団体も2022年3月に達成の見込み ・引き続き、国の支援制度等の情報提供等を行い、取組を促進 	総務部

行財政改革推進計画 K P I [目標指標] 進捗状況一覧

3.社会資本・公共施設

(4) 県有建築物の利活用促進（利活用促進）

	KPI	目標	実績 (時点)	進捗・今後の対応	担当 部局
1	指定管理施設の将来ビジョン策定率	100%	7.69% (2020年度)	<p>・当初の計画策定時に各指定管理施設の公募サイクル等を考慮して、2020年度にモデルケースとして2施設について策定し、2021年度8施設、2022年度に16施設で策定予定としており、予定どおりに進捗していると考え。</p> <p>残りの指定管理者制度導入24施設 2021年度・・・8施設 2022年度・・・16施設 が策定予定</p>	総務部
2	指定管理施設の目標指標の達成率	100%	—	将来ビジョンが順次策定されるため、2021年度から数値化予定	総務部

行財政改革推進計画 K P I 【目標指標】 進捗状況一覧

3.社会資本・公共施設

(4) 県有建築物の利活用促進（公営住宅の適正管理）

	KPI	目標	実績 (時点)	進捗・今後の対応	担当 部局
1	県及び市町村の公営住宅等長寿命化計画改訂率	100%	31.5% (2020年度)	2020年度に6市町が改訂。2021年度以降の改訂を指導する。	土木 建築 部
2	一定の居住水準以上の住宅の入居率	95.5%	92.62% (2021年5月)	<ul style="list-style-type: none"> ・公営住宅の募集においてHPのスマホ画面对応や間取り掲載などの取組を実施し、入居率は0.33ポイント上昇。 ・今後、更なる入居率向上のため、入居要件の見直しを検討していく。 	土木 建築 部

行財政改革推進計画 K P I [目標指標] 進捗状況一覧

4.財政資源と職員人材の活用

(1) 健全財政の堅持と次世代の社会を見据えた戦略的な投資

	KPI	目標	実績 (時点)	進捗・今後の対応	担当 部局
1	財政調整用基金 残高	330億円	299億円 (2020年度)	新型コロナウイルス感染拡大防止や 2020年7月豪雨災害への対応等により減少。節約等に努め、2024年度末までに330億円に回復させていく。	総務 部
2	県債残高 (臨時財政対策 債等除き)	6,500億円以下	6,253億円 (2020年度)	交付税措置率の低い県債の発行抑制等により、6,500億円以下が堅持される見通し。引き続き適正管理に努めていく。	総務 部
3	個人県民税現年 徴収率(全国順 位)	99.20% (全国5位)	99.13% (全国15位) (2020年度)	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症の影響による徴収率の低下が懸念される。 ・このため、コロナ感染症前の徴収率を個別目標に掲げ、市町村の徴収体制の構築と進行管理の徹底の取り組むこととする。 	総務 部

行財政改革推進計画 K P I 【目標指標】 進捗状況一覧

4.財政資源と職員人材の活用

(2) 職員人材の確保・育成（戦略的な人材確保）

	KPI	目標	実績 (時点)	進捗・今後の対応	担当 部局
1	採用予定者数の充足率	100%	76% (2020年度)	・総合土木などで充足値が低下 ・引き続き、人事委員会と連携して、積極的な情報発信を行うとともに、リクルート活動などの取組を強化・拡充を図っていく。	総務部

(2) 職員人材の確保・育成（人材の育成）

	KPI	目標	実績 (時点)	進捗・今後の対応	担当 部局
1	女性管理職比率	15%	9.2% (2021年4月)	・中長期的な視点に立った人事配置を行うとともに、研修等により女性職員のキャリア形成意識の醸成及び女性職員のマネジメントを行う管理職の意識改革を促していく。	総務部
2	女性班総括比率	20%	13.7% (2021年4月)		総務部

行財政改革推進計画 K P I 【目標指標】 進捗状況一覧

4.財政資源と職員人材の活用 (3) 働き方改革の推進

	KPI	目標	実績 (時点)	進捗・今後の対応	担当部局
1	在宅勤務利用職員数	1,600 人日	16,573人日 (2020年度)	・柔軟な働き方の推進と業務効率化の効果的なツールとして在宅勤務のより一層の利用促進を図り、職員の働き方改革を推進していく。	総務部
2	ワーク・ライフ・バランス職場環境点検の数値	70点 /100点	65.42点 (2020年度)	・点検項目等の見直しにより、一層の所属長のマネジメント力の向上を図り、引き続き、風通しのよい職場づくりに向けた主体的な業務改善につなげる。	総務部

報告事項

(2) 令和2年度包括外部監査結果への対応について

1 包括外部監査とは

- (1) 地方公共団体の監査機能の専門性を強化するため、地方自治法に基づき、公認会計士等一定の資格を有する外部の専門家と契約して行う監査
- (2) 監査対象となる県の財務に関する事務の執行及び経営に係る事業の管理のうち「地域住民の福祉の増進と地方公共団体の効率性」や「地方公共団体の組織・運営の合理化と規模の適正化」を達成するため、外部監査人が必要と認める特定のテーマについて年1回以上実施

2 包括外部監査人

公認会計士 川野 嘉久 (R1~R3)・補助者5名

3 監査テーマと監査対象

<監査テーマ>

「雇用労働政策に係る事務の執行及び事業の管理について」

<監査対象：6部局>

①企画振興部 ②福祉保健部 ③商工観光労働部 ④農林水産部 ⑤土木建築部 ⑥教育庁

4 監査の着眼点

- 【事業の有用性】
 - ・事業の目的は、県が策定した計画や戦略等に沿って明確に設定されているか。
- 【事業の経済性・効率性】
 - ・実施事業の必要性は検討されているか、効率的に実施されているか。
- 【事業の合規制】
 - ・事業等の契約手続きは、規則等に準拠して適切に行われているか。

5 監査の結果 (主な指摘事項)

【事業の効率性】

○役割・目的の異なる各部(福祉保健部・商工観光労働部・教育庁)の雇用アドバイザー等について、整理・統合の検討を望む。

○福岡拠点施設「dot.」について、ターゲットを適切に選定した上で、県が実施する他の事業との連携等による効果的なPRの実施を望む。等

【補助対象経費の妥当性・有用性】

○支援金において、制度開始から1人も借り手がいないものがある等、内容を見直す必要がある。等

【提出書類の不備・不足】

○実績報告書添付書類において、多くのチェック漏れや記載漏れが見受けられた。等

6 監査人意見と今後の対応

(1) 就業者確保対策

●各事業のターゲットが重複しており、整理ができていないため、事業の再編を行うことが望まれる。

(2) 大分県の雇用労働政策の推進

●各所管課がそれぞれで事業を構築し、断片的に事業を進めているため、人材確保という大きな目標を達成するに際しての無駄が多い。

【監査人意見】

雇用労働政策課が、情報共有と事業連携を密に行う総合的な調整役としての役割をこれまで以上に担い、各所管課施策等を横展開していく組織となることを期待。

【今後の対応】

「dot.の活用」「外国人材の受入れ」等各課共通の目的に係る取組について、情報共有と事業連携を強化するとともに、DXの取組やデザインシンキングによる利用者視点に立った施策の横展開を行うことで、雇用労働政策の実効性を高めていく。